

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年4月27日
【中間会計期間】	第7期中(自平成17年8月1日至平成18年1月31日)
【会社名】	ビービーネット株式会社
【英訳名】	BB Net corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 英司
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号 アクア堂島NBFタワー
【電話番号】	(06)4797-1070
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 末永 一樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号 アクア堂島NBFタワー
【電話番号】	(06)4797-1070
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 末永 一樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自平成15年 8月1日 至平成16年 1月31日	自平成16年 8月1日 至平成17年 1月31日	自平成17年 8月1日 至平成18年 1月31日	自平成15年 8月1日 至平成16年 7月31日	自平成16年 8月1日 至平成17年 7月31日
売上高 (千円)	1,853,254	2,968,288	10,236,521	4,060,439	11,360,901
経常利益 (千円)	137,414	341,060	413,623	360,043	972,459
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純 損失() (千円)	114,060	128,783	1,807,315	263,488	584,869
純資産額 (千円)	1,989,325	6,135,840	7,480,143	4,148,744	9,495,432
総資産額 (千円)	5,212,592	11,376,553	16,794,795	8,810,894	16,314,047
1株当たり純資産額 (円)	104,808.91	32,229.44	13,439.25	78,730.68	34,232.51
1株当たり中間(当 期)純利益又は1株 当たり中間(当期) 純損失() (円)	6,699.19	760.09	3,251.38	6,521.17	2,854.57
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	6,008.24	667.16	-	5,736.76	-
自己資本比率 (%)	38.2	53.9	44.6	47.1	58.2
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	410,384	221,636	238,612	90,890	203,986
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	662,604	1,727,496	2,060,515	1,943,153	5,555,966
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	1,632,676	1,552,217	2,106,259	4,689,492	4,716,770
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	1,164,294	2,867,918	3,213,832	3,260,056	2,629,625
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	116 (307)	156 (323)	279 (451)	120 (338)	248 (366)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第5期中間連結会計期間においては、平成15年9月19日付で普通株式1株を1.1株に分割しております。

3. 第5期においては、平成16年3月22日付で普通株式1株を2.1株に分割しております。

4. 第6期中間連結会計期間においては、平成16年9月21日付で普通株式1株を3.1株に分割しております。

5. 第6期においては、平成17年3月22日付で普通株式1株を1.1株に分割しております。

6. 第6期の潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7. 第7期中間連結会計期間においては、平成17年9月20日付で普通株式1株を2株に分割しております。

8. 第7期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自平成15年 8月1日 至平成16年 1月31日	自平成16年 8月1日 至平成17年 1月31日	自平成17年 8月1日 至平成18年 1月31日	自平成15年 8月1日 至平成16年 7月31日	自平成16年 8月1日 至平成17年 7月31日
売上高 (千円)	1,058,124	1,869,030	2,504,020	2,448,417	4,524,305
経常利益 (千円)	286,107	451,029	253,937	560,749	1,218,654
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	131,219	131,157	1,871,819	232,457	506,370
資本金 (千円)	1,127,646	3,059,029	5,078,470	2,153,706	5,065,802
発行済株式総数 (株)	18,996.41	191,391.93	556,907.66	52,934.74	277,452.83
純資産額 (千円)	2,153,205	6,157,914	8,351,956	4,239,574	10,315,891
総資産額 (千円)	4,789,504	10,036,983	14,043,263	8,158,822	13,992,383
1株当たり純資産額 (円)	113,443.03	32,345.39	15,005.60	80,454.35	37,190.39
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失() (円)	7,706.96	774.10	3,367.42	5,753.17	2,471.44
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6,912.07	679.46	-	5,061.36	2,330.22
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	-	400.00
自己資本比率 (%)	45.0	61.4	59.5	52.0	73.7
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	34 (36)	43 (46)	103 (357)	36 (33)	81 (276)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。

3. 第5期中間会計期間においては、平成15年9月19日付で普通株式1株を1.1株に分割しております。

4. 第5期においては、平成16年3月22日付で普通株式1株を2.1株に分割しております。

5. 第6期中間会計期間においては、平成16年9月21日付で普通株式1株を3.1株に分割しております。

6. 第6期においては、平成17年3月22日付で普通株式1株を1.1株に分割しております。

7. 第7期中間会計期間においては、平成17年9月20日付で普通株式1株を2株に分割しております。

8. 第7期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社（ビービーネット株式会社）及び子会社20社（キューブプランニング株式会社、株式会社株式会社チャオクリック、万福ネット株式会社、株式会社宝塚すみれフーズ、株式会社神戸スイーツポート、株式会社ウィンテグレート、株式会社クラブネット、COW便株式会社、株式会社カーフ、熊青西九州青果株式会社、株式会社星辰、有限会社ヤマニシ開発、キパーズ株式会社、株式会社ジェイ・ポップ・カフェ・インターナショナル、株式会社ドミニク・ドゥーセ・サービス、株式会社インフォカーフコリア、BB NET (Hong Kong) Ltd.、ビービーネット証券株式会社、ビービーネットITスタッフ株式会社、ビービーネットファイナンス株式会社）により構成されております。

当社グループは、中小規模専門店に対する総合支援構想である「ショップサポート」の推進をその事業目的としております。また、当中間連結会計期間より当社グループの事業モデルを、「システム&インベストメント」というキーワードをもって表現しております。

「システム&インベストメント」とは、当社と提携して「ショップサポート」構想を推進するアライアンス企業にシステムを販売し、同時に当該アライアンス企業に投資を行い（インベストメント）、その持分比率が50%を超えれば子会社として連結収益に組み込み、また、子会社やアライアンス企業が成長した場合、株式公開や第三者への当社持分売却等によりキャピタルゲインを得る事業モデルであります。

システム事業におきましては、業界毎にB2Bポータルサイトである「繁盛ネット」または「繁盛ネット」の会員である中小規模専門店に対して、当該業界向けにアレンジされた多様な「バックサービス」を提供するためのサイトを制作、販売しております。また、当該アライアンス企業に対しては、システムの販売後もその事業の進展、企業の成長を図るため、顧客の開拓、コンテンツの制作、カスタマイズ、コンサルティング等事業面における支援を行っております。当社グループの事業セグメントにおきましては、「システム販売事業」がこれに属する事業であります。

インベストメント事業につきましては、これを当社または当社子会社が運営し、連結収益として計上するインベストメント事業（事業収益）と、投資先の株式公開等によりキャピタルゲインを獲得するインベストメント事業（投資収益）に分類しております。インベストメント事業（事業収益）は、当社グループ企業が「ショップサポート」構想におけるB2Bポータルサイト「繁盛ネット」の運営またはサービスの提供による連結収益を計上しており、当社事業セグメントにおける「食材流通事業」、「外食事業」、「菓子製造・販売事業」、「青果卸売事業」、「店舗企画・設計事業」等多様な事業展開を行っております。また、インベストメント事業（投資収益）につきましては、有望なアライアンス企業に対して、ビービーネット証券株式会社が機関投資家等の出資者の紹介、資本政策支援、株式公開にかかるコンサルティング等を行い、アライアンス企業の成長を側面支援する体制を築いております。

なお、インベストメント事業（投資収益）におけるキャピタルゲインにつきましては、これを会計上特別利益として扱い、営業収益には加算しておりません。

インベストメント事業（事業収益）に挙げた各事業のうち、「菓子製造・販売事業」は当社子会社である株式会社神戸スイーツポートが、「青果卸売事業」は熊青西九州青果株式会社が、店舗企画設計事業はキューブプランニング株式会社がそれぞれ運営しております。また、そのほかに、株式会社ウィンテグレートはフランチャイズ業態紹介斡旋事業を、株式会社クラブネットはポイントカード事業を、株式会社カーフは中古車販売店向けASP提供事業をそれぞれ営んでおります。

当中間連結会計期間における各事業の概況は、以下の通りであります。

(1) システム販売事業

システム販売事業はアライアンス企業に「繁盛ネット」または「バックサービス」の提供サイトにおけるベーシックプログラムを制作・販売し、かかるベーシックプログラムの販売後も事業上のコンサルティングを通して、アライアンス企業の事業展開を支援する事業であります。当該アライアンス企業に対しては当社が投資を行い、後に子会社として連結収益をインベストメント事業（事業収益）として計上し、インベストメント事業（投資収益）としてキャピタルゲインを獲得するという「システム&インベストメント」モデルの事業展開にあって、システム事業はそのスタートとなる事業であり、当社グループの収益の基礎として位置づけられる事業でもあります。

当中間連結会計期間において当社グループは、上記事業展開におけるシステム販売事業の重要性を認識し、当社とともに「ショップサポート」構想を推進するアライアンス企業を積極的に開拓いたしました。また、アライアンス企業の開拓、システムの制作、システム販売後のコンサルティング等における顧客ニーズの多様化、高度化に対応するため、積極的に専門性を持ったスタッフの充実を図りました。

また、システムの高単価の上昇に対処するため、製品のパッケージ化、外注政策の見直しを実施いたしました。

(2) 食材流通事業

食材流通事業におきましては、製菓・製パン原材料において仕入価格の硬直性により価格競争力が乏しくなっているナショナルブランド製品を厳しく選別する一方、当社が独占販売権を有しているブランドを使ったベーカリー製品、同半製品、冷凍生地、洋菓子や、熊青西九州青果株式会社の卸売市場から直送されるイチゴ等、収益性の高い製品に重点を移行する過渡期と位置づけ、商品数の絞り込みと高付加価値製品の開発に注力いたしました。また、外食向け食材販売に関しても、収益性が低下している商品を大幅に絞り込み、外食系「繁盛ネット」は維持しつつ事業再編の方策を探っております。

(3) 外食事業

外食事業におきましては、中華料理店チェーンや居酒屋等、外食の業態については収益性を確保できる規模に達していない

ことから、店舗の再編を準備しております。一方、カフェベーカリーの店舗は、製菓・製パン店に対する総合支援の一環として、ヨーロッパブランドのベーカリー製品、半製品、冷凍生地等の製造拠点・販売拠点として有効に活用でき、一定の収益を見込める業態であります。

また、従来独占販売権を有しておりましたドミニク＝ドゥーセに加え、同ブランドの製造権ならびにジャン・イーヴ＝カチュオーニョ、ロレンゾ＝セファイのヨーロッパブランド2件の製造権、国内独占販売権、肖像権を獲得し、これらブランドを統合したカフェベーカリー店舗「ヴィクトワール」の積極的な店舗展開を実施しております。

本事業につきましては、さらに当社が権利を保有するブランドに加え、顧客の多様なニーズに合ったカフェベーカリー製品の開発、製造、販売を手がけていく考えであります。

(4) 青果卸売事業

当社グループ企業である熊青西九州青果株式会社は、平成17年3月に当社子会社となり、以降、熊本市において青果・果実の地方卸売市場を運営しております。地方卸売市場においては、青果の取扱量の増加が収益の増加に繋がるため、同社においては、仲買人や小売人等の市場関係者にとってメリットのある市場を目指して市場インフラや環境の整備に努める一方、生産者である農家ならびにJAに対する積極的な営業活動を展開し、取扱量の増加に努めております。

(5) 菓子製造・販売事業

当社グループ企業である株式会社神戸スイーツポートは、洋菓子を中心とした菓子の製造・販売を行っております。本事業においては、原価管理を徹底して収益性の向上を図ると共に、不採算製品ならびに不採算の販売ルートの整理を行い、製品数を削減した余力をもって、ヨーロッパブランドのカヌレ、高付加価値のゼリー等の生産を行い、生産する製品の収益製品へのシフトを図っている状況であります。

(6) 店舗企画・設計事業

当社グループ企業であるキューブプランニング株式会社は、製菓・製パン店に対する「バックサービス」の一環として、製菓・製パン店に特化した店舗の企画・設計・施工管理を行っております。当中間連結会計期間におきましては、製菓・製パン店に対する施工事例の紹介等の情報提供、営業活動を積極的に行い、製菓・製パン店に対する有力なサービスツールとしての地位の確立を図っております。

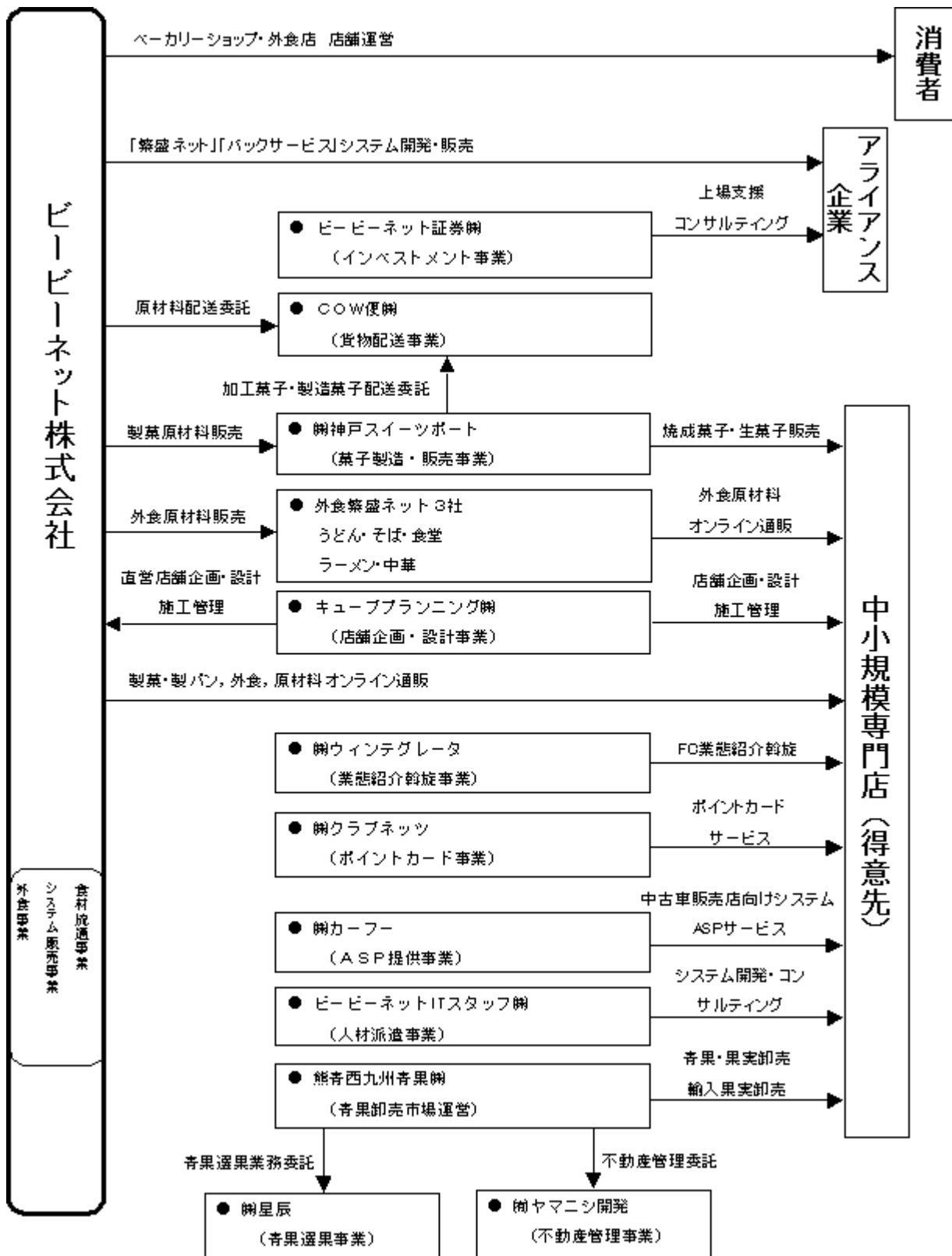
(7) その他の事業

当社グループ企業である株式会社ウィンテグレートは、中小フランチャイズ本部の総合支援を目的として、フランチャイジーの紹介斡旋、フランチャイズ本部に対するコンサルティング等のフランチャイズ業態紹介斡旋事業を営んでおります。また、株式会社クラブネットは顧客が加盟店で消費した金額に応じて付与されるボーナスポイントの管理、精算を行うポイントカード事業を、株式会社カーフは、中古車販売店向けに特化し、動画による商品車輛の紹介、ウェブオークション代行、管理業務等を一元的に行うことができる月額チャージ方式のASPを提供する中古車販売店向けASP提供事業をそれぞれ営んでおります。

これらの事業はまだ小規模ではありますが、いずれもそれぞれのニッチ領域において独自性、将来性のある事業であり、当社グループの「ショップサポート」構想における重要な構成要素の事業となっております。

以上の事業の概要を図示すれば、次ページの「企業系統図」の通りであります。

企業系統図



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ビービーネットファイナンス(株)	大阪市北区	10	その他事業	100	役員の兼任3名 業務受託 資金援助あり
(連結子会社) キーパーズ(株)	大阪市北区	10	その他事業	100	役員の兼任4名 業務受託 資金援助あり
(連結子会社) (株)ジェイ・ポップ・ カフェ・インターナ ショナル	大阪市北区	20	外食事業	90	役員の兼任4名 業務受託 資金援助あり
(連結子会社) (株)ドミニク・ドゥー セ・サービス	大阪市北区	50	食材流通事業	100	役員の兼任3名 業務受託
(連結子会社) (株)インフォカーフ コリア	韓国 ソウル	36	A S P 提供事業	(58)	
(連結子会社) BB NET(Hong Kong) Ltd.	中華人民共和国 香港	0	その他事業	100	役員の兼任1名
(連結子会社) ビービーネット証券 (株)	東京都港区	100	その他事業	100	役員の兼任4名 業務受託
(連結子会社) ビービーネットIT スタッフ(株)	大阪市北区	47	その他事業	100	役員の兼任3名 業務受託

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システム販売事業	30(35)
食材流通事業	6(7)
外食事業	38(305)
菓子製造・販売事業	43(11)
店舗企画・設計事業	6(2)
青果卸売事業	81(43)
その他の事業	54(40)
全社(共通)	21(8)
合計	279(451)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度に比べて、31名増加しておりますが、主として外食事業の業容拡大に伴う増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年1月31日現在

従業員数	103(357)
------	-----------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前会計年度に比べて、22名増加しておりますが、主として外食事業の業容拡大に伴う増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいては提出会社の労働組合が結成されており、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におきまして当社グループは、その事業目的である「ショップサポート」構想推進のため、積極的な事業展開を行いました。

システム販売事業におきましては、「システム&インベストメント」事業モデルを推進するための起点としての事業であると認識し、積極的にアライアンス企業を開拓の上、当社グループが制作した「繁盛ネット」や「バックサービス」提供のためのシステムの販売に注力いたしました。

食材流通事業につきましては、仕入価格の硬直性が強いナショナルブランドの製菓・製パン原材料や外食食材について取り扱うべき商品を厳しく見直し、当社グループが有しているヨーロピアンブランドを使ったベーカリー製品、半製品、冷凍生地、カヌレ等の洋菓子に商品を絞り込む作業を開始いたしました。

また、外食事業についても収益性が悪い中華料理店、居酒屋業態について、整理を前提とした見直しを行い、ヨーロピアンブランド製品、半製品、冷凍生地の製造・販売とカフェベーカリーの業態運営への特化の道筋を明確にいたしました。

グループ企業の熊青西九州青果株式会社が運営する青果卸売事業につきましては、平成17年3月に当社の子会社となった後、競り市場、オフィス等インフラの整備、改装を行い、市場関係者にとって快適な市場のベースを構築する傍ら、JAや生産者との提携による取り扱い量の増加に注力しております。

グループ企業の株式会社神戸スイーツポートが運営する菓子製造・販売事業におきましては、新しい商号、ブランドのもとに新商品を開発し、ブランドの認知度を上げる一方、収益性の低い商品、販路の見直しを行い、その余力をもって当社の戦略商品であり収益性の高いカヌレ、ゼリー等洋菓子の生産基地として業容の拡大を図っております。

また、キューブプランニング株式会社が運営する店舗企画・設計事業におきましては、製菓・製パン店に特化した店舗の新装・改装について積極的な営業活動を展開し、受注の拡大を図りました。

さらに新規事業として、株式会社ウィンテグレータが運営するフランチャイズ業態紹介斡旋事業、株式会社クラブネッツが運営するポイントカード事業、株式会社カーフーが運営する中古車販売店向けASP提供事業の事業立ち上げに注力いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結売上高は、10,236,521千円（対前年同期比244.9%増）となりました。

連結売上総利益につきましては、売上高の増加に伴い、2,542,832千円（同59.5%増）となりましたが、青果卸売事業等の拡大により、利益率の高いシステム販売事業の売上高比率が低下したため、連結売上総利益率は、前中間連結会計期間の53.7%から24.8%に低下いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、業容拡大に伴う人員の強化、専門的業務の増加に伴う業務委託費用の増大等により、2,219,526千円（同86.5%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結営業利益は、323,305千円（同20.1%減）となりました。また、連結営業利益率は3.1%となり、主として上述の売上総利益率の低下により、前中間連結会計期間の13.6%より10.5ポイントに低下いたしました。

営業外収益は子会社における保険解約返戻金等により159,407千円（同506.1%増）、営業外費用は新株発行費の減少等により69,090千円（同23.1%減）となりました。その結果、当中間連結会計期間における連結経常利益は413,623千円（同21.3%増）となりましたが、主として上述の売上総利益率の低下の影響により、連結経常利益率は、前中間連結会計期間の11.5%から4.0%に低下いたしました。

特別損益につきましては、子会社である株式会社クラブネッツの株式を、同社の事業性、将来性を評価いただいた第三者に売却し、79,104千円の子会社株式売却益を計上いたしました。特別損失につきましては、当期から減損会計を適用し、また、資産性の厳格な見直し、回収可能性の精査等を行い、減損損失を580,493千円、投資有価証券評価損を745,409千円、貸倒引当金繰入額を384,007千円、貸倒損失212,983千円、事業再構築引当金繰入額212,014千円等を計上いたしました。但しこれらの特別損失項目はキャッシュアウトを伴わず、当期下半期以降の財務体質改善に繋がるものと考えております。

以上の結果、連結中間純損失は1,807,315千円となりました。

当中間連結会計期間における各事業の概況は、以下のとおりであります。文章中の売上高は、「外部顧客に対する売上高」を記載しております。

システム販売事業

当中間連結会計期間におけるシステム販売事業は、「システム&インベストメント」モデルの起点となる事業であるとの認識のもとに積極的な営業活動、アライアンス企業の発掘を行った結果、売上高は1,467,935千円（対前年同期比8.7%増）となり、ほぼ目標どおりの売上高を達成することができました。しかしながら顧客の要求仕様の複雑化、高度化、代理店網の拡充等によりシステムの制作原価が上昇し、事業営業利益は583,445千円（同9.5%減）となり、営業利益率は前中間期の47.7%から39.7%に低下いたしました。

食材流通事業

当中間連結会計期間における食材流通事業は、ナショナルブランドの製菓・製パン原材料、外食食材等の収益性の低い商品の整理過程にあり、売上高は286,350千円（同19.9%増）となったものの、営業損失は127,676千円（前年同期71,136千円）となりました。

外食事業

当中間連結会計期間における外食事業は、中華料理店ならびに居酒屋業態の収益性が確保できず、また、カフェベーカリー業態の積極的な店舗展開を行った初期費用が発生し、売上高は677,271千円（前年同期比75.5%増）、営業損失は104,366千円（前年同期57,211千円）となりました。

青果卸売事業

当中間連結会計期間における青果卸売事業は、平成17年末から平成18年1月にかけて天候の不順な時期があったものの、概して価格は軟調に推移し、売上高は6,609,500千円となりました。

また、中間連結会計期間は本事業にとって閑散期であり、取扱量が小さい時期であることから、営業損失は59,018千円となりました。

なお、本事業は平成17年3月より開始した事業であり、前年同期比較は行っておりません。

菓子製造・販売事業

当中間連結会計期間における菓子製造・販売事業は、商号変更、ブランド変更に伴う一時的な売上低迷から脱却の兆しが見え、売上高は328,410千円（前年同期比0.3%減）とほぼ前中間連結会計期間の水準を確保いたしました。

また、営業損失につきましては、徹底した原価管理による収益性向上が見られ、当中間連結会計期間は11,805千円となり、前中間連結会計期間の74,161千円から大きく改善いたしました。

店舗企画・設計事業

当社グループにおける店舗企画・設計事業は、キューブプランニング株式会社が製菓・製パン店舗の新装・改装の受注に取組み、事業としての売上高は496,958千円とほぼ前期水準を確保いたしましたが、当社のカフェベーカリーショップ等へのグループ内貢献度が高く、外部売上高は200,832千円（同52.9%減）となりました。一方、営業利益は原価の低減等が寄与し、11,917千円（前年同期4,505千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失1,611,738千円がキャッシュ減少要因でありましたが、当該損失計上の要因である減損損失580,493千円、貸倒引当金の増加額281,526千円、事業再構築引当金の増加額212,014千円、投資有価証券評価損745,409千円等はキャッシュアウトを伴わない非資金的費用であり、連結キャッシュ・フロー計算書上はキャッシュのプラスとして表記されております。一方、売掛債権の減少額317,045千円等キャッシュ増加要因があり、その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは238,612千円のキャッシュの増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式を一部売却したことによる162,955千円のキャッシュ増加がありました。当社の「システム&インベストメント」事業モデル推進に伴い、積極的にアライアンス企業を開拓し、投資を行った結果、投資有価証券の取得による支出が1,990,706千円発生いたしました。また、主に熊青西九州青果株式会社の競り市場、事務所の改装等社用資産に投下した資金が437,951千円発生いたしました。

その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、2,060,515千円のキャッシュ減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金等を主として銀行借入で調達し、短期借入金が1,822,293千円、長期借入金が純額で524,633千円それぞれ増加いたしました。また、平成17年7月期における利益配当金106,787千円の支払を実施した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、2,106,259千円のキャッシュ増加となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間において現金及び現金同等物は284,357千円増加し、当中間連結会計期間末における残高は3,213,832千円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前年同期比(%)
システム販売事業(千円)	1,467,935	108.7
菓子製造・販売事業(千円)	328,410	106.1
合計	1,796,346	108.2

(注) 1. システム販売事業の金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前年同期比(%)
食材流通事業(千円)	272,999	121.2
外食事業(千円)	218,038	167.6
菓子製造・販売事業(千円)	247,422	89.8
青果卸売事業(千円)	6,131,400	-
合計	6,869,860	1,089.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム販売事業	1,428,593	105.8	198,005	-
店舗企画・設計事業	326,561	76.5	125,729	166.5
その他事業	99,537	91.1	14,900	54.2
合計	1,854,693	98.3	338,634	328.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前年同期比(%)
システム販売事業(千円)	1,467,935	108.7
食材流通事業(千円)	286,350	119.9
外食事業(千円)	677,271	175.5
店舗企画・設計事業(千円)	200,832	47.1
菓子製造・販売事業(千円)	328,410	99.7
青果卸売事業(千円)	6,609,500	-
その他事業(千円)	666,220	281.0
合計(千円)	10,236,521	344.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

業容拡大に伴う組織体制の整備について

当社グループは、每期その業容を急拡大させており、かかる企業グループの成長を持続するため、営業、制作、業務、管理等各分野において専門性を有したスタッフを確保することが重要であります。

また、業容拡大に伴い、各事業分野において業務を統括・管理できるマネジメント層が明確な目標を持って事業を推進することが急務であり、人材の確保、スタッフの教育研修を通して企業グループの方向性の統一、指揮系統、意思決定過程の明確化、内部牽制制度の充実を実現する考えであります。

新規事業の成長について

当社グループは、比較的新規に子会社としたグループ企業として、中小フランチャイズ本部に特化した総合支援、フランチャイズ業態紹介斡旋を行う株式会社ウィンテグレータ、ポイントカード事業を推進する株式会社クラブネット、中古車販売店向けASP提供事業を行う株式会社カーフを有しております。

これら企業はいずれも小規模であり、事業も立ち上げ時期に属しておりますが、当社グループが推進する「ショップサポート」構想において重要な位置づけをなす事業であり、当社グループの事業における「掛け算」の効果を期待できるものであります。当社グループはかかる小規模な事業ならびに立ち上げ段階の事業について、これを成長軌道に乗せ、当社グループの業容拡大、収益性拡大に資する事業とすることが重要であると認識しております。

不採算事業の整理について

当社グループが運営する事業のうち、中華料理店チェーン及び居酒屋業態の運営ならびに製菓・製パン原材料の販売事業は収益力が弱く、事業利益を計上しておりません。かかる事業につきましては、当連結会計年度の下半期以降これを整理する考えであり、当社グループ全体の選択と集中の一環として迅速な処理を行い、不採算事業を整理することにより、当社グループの収益力向上に資することとしたい考えであります。

3カ年計画の策定とその達成について

当社グループは、平成17年7月12日付で、平成20年7月期までの3期間に関する収益計画を公表しいたしておりますが、現在当中間連結会計期間の状況を踏まえて修正中であり、当該3カ年計画を早急に策定し、その達成を最重点課題として、各事業の成長と収益力強化に全力をあげる考えであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年4月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	556,907.66	556,907.66	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	556,907.66	556,907.66	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成18年4月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権(ストックオプション)の状況
(平成16年10月28日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年3月31日)
新株予約権の数(個)	3,824	3,824
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,824	3,824
新株予約権の行使時の払込金額(円)	141,143,840	141,143,840
新株予約権の行使期間	平成18年12月1日から 平成26年10月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 36,910円 資本組入額 18,455円	発行価格 36,910円 資本組入額 18,455円
新株予約権の行使の条件	(注2、3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2、3)	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額(総額)は、定時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び払込金額を減じております。

2. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成16年10月28日開催の定時株主総会及び平成16年9月29日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
3. 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権（ストックオプション）の状況
（平成17年10月27日定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 （平成18年1月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年3月31日）
新株予約権の数（個）	4,945	4,945
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	4,945	4,945
新株予約権の行使時の払込金額（円）	198,294,500	198,294,500
新株予約権の行使期間	平成19年12月1日から 平成27年10月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 40,100円 資本組入額 20,050円	発行価格 40,100円 資本組入額 20,050円
新株予約権の行使の条件	（注2、3）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注2、3）	同左

- （注）1. 新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額（総額）は、定時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び払込金額を減じております。
2. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成16年10月28日開催の定時株主総会及び平成17年10月4日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
 3. 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。
（平成16年5月12日取締役会決議）

	中間会計期間末現在 （平成18年1月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年3月31日）
新株予約権付社債の残高（千円）	600,000	600,000
新株予約権の数（個）	60	60
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注1）	16,434.0	16,434.0
新株予約権の行使時の払込金額（千円）	599,865	599,865
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成19年5月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（注2、3）	発行価格 36,501.50円 資本組入額 18,251円	発行価格 36,501.50円 資本組入額 18,251円

	中間会計期間末現在 (平成18年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年3月31日)
新株予約権の行使の条件 (注4)	本新株予約権の行使により所持人が当社株式の端株を取得する場合は、商法の許容する限度で現金による調整を行う。 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-

(注) 1. 行使により生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

なお、「既発行株式数」には当社が有する当社普通株式は含みません。

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行等が行われる場合、その他一定の事由が生じた場合にも、適宜調整される。

3. 平成17年5月31日（日本時間。以下それぞれ「決定日」という。）まで（当日を含む。）の10連続取引日（終値が公表されない日を除く。）の、大阪証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値の平均値の1円未満の端数を切り上げた金額（以下「決定日株価」という。）が決定日に有効な転換価額を1円超下回る場合には、当該転換価額は、平成17年6月10日（日本時間。以下「効力発生日」という。）以降、当該決定日株価（ただし、決定日の翌日から効力発生日（当日を含む。）までに効力の発生する上記2の調整を受ける。）に下方修正される。ただし、修正後転換価額は決定日において効力を有する転換価額の80%に相当する額の1円未満の端数を切り上げた金額（「最低転換価額」）を下回らないものとし、算出の結果下回る場合の修正後転換価額は最低転換価額に相当する額とする（ただし、決定日の翌日から効力発生日（当日を含む。）までに効力の発生する上記2の調整を受ける。）。また、転換価額は、法律上認められない額への減額修正は認められないものとする。

4. 平成17年5月31日以降、大阪証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値が30日連続取引日（終値のない日を除く。）にわたって当該取引日の本社債の転換価額の130%以上であった場合は、当社は、当該30日連続取引日の最終日から30日以内に所持人に対して30日以上60日以内の事前の通知をしたうえで、本社債の全部を各社債の金額の100%で償還することができる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年9月20日 (注1)	277,452.83	554,905.66	-	5,065,802	-	4,584,984
平成18年1月31日 (注2)	2,002.00	556,907.66	12,667	5,078,470	12,665	4,597,650

(注) 1. 株式分割（分割比率1：2.0）

2. 新株予約権（ストックオプション）の行使（平成17年8月1日から平成18年1月31日）によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田中 英司	大阪府枚方市東中振1丁目16-8-420	46,595.96	8.36
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	19,415.00	3.48
ザバンクオブニューヨークノ ントリーティージャスデック アカウント 常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	16,286.00	2.92
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	16,285.00	2.92
ビーエヌピーパリバセキュリ ティーズサービスロンドンジ ャスデックユーケーレジデ ンツ 常任代理人 香港上海銀行東 京支店	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	16,000.00	2.87
資産管理サービス信託銀行株 式会社(証券信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	10,693.00	1.92
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,381.00	1.86
エイチエスピーシーファンド サービスズクライアンツア カウント006 常任代理人 香港上海銀行東 京支店	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	8,652.00	1.55
倉 剛進	三重県四日市市堀木1丁目2	6,730.00	1.20
スカンディナビスカエンシル ダバンケンエーエスクライ アンツアカウント 常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,942.40	0.88
計	-	155,980.36	28.00

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	16,056株
資産管理サービス信託銀行株式会社	7,938株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,547株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 318	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 552,763	552,763	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	普通株式 3,826.66	-	-
発行済株式総数	556,907.66	-	-
総株主の議決権	-	552,763	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が57株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数57個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ビービーネット(株)	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号ア クア堂島NBFタ ワー	318	-	318	0.06
計	-	318	-	318	0.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年8月	9月	10月	11月	12月	平成18年1月
最高(円)	34,000	37,500	55,000	44,950	56,400	56,000
最低(円)	30,050	31,450	35,600	38,800	39,950	34,050

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）及び前中間会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）の前中間連結財務諸表並びに前中間財務諸表について、港陽監査法人により中間監査を受けております。

当中間連結会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）の中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、アスカ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	港陽監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	アスカ監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	3,071,918		3,222,660		2,751,313	
2. 受取手形及び売掛 金		1,578,440		1,524,675		1,956,307	
3. 有価証券		-		103,415		-	
4. たな卸資産		642,464		561,937		584,626	
5. 短期貸付金		206,223		34,429		204,891	
6. 繰延税金資産		110,801		43,073		72,992	
7. その他		149,416		168,244		203,311	
貸倒引当金		74,340		145,515		191,951	
流動資産合計		5,684,925	50.0	5,512,921	32.8	5,581,490	34.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物		67,262		465,452		356,959	
(2)機械装置及び運 搬具		4,834		165,776		125,917	
(3)工具器具備品		56,878		69,887		42,157	
(4)土地		-		2,920,984		2,920,484	
(5)建設仮勘定		-	128,975	167,203	3,789,304	966	3,446,486
2. 無形固定資産							
(1)営業権		126,661		49,101		157,577	
(2)連結調整勘定		431,161		-		-	
(3)ソフトウェア		413,211		287,914		389,117	
(4)その他		1,435	972,469	16,797	353,812	16,747	563,442
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		3,632,912		5,896,950		5,628,132	
(2)長期貸付金		170,390		113,895		200,899	
(3)繰延税金資産		59,160		352,432		306,612	
(4)その他		969,084		1,283,090		1,249,672	
貸倒引当金		34,864		369,113		25,690	
投資損失引当金		206,500	4,590,183	138,499	7,138,756	637,000	6,722,627
固定資産合計			5,691,627		11,281,873		10,732,556
資産合計			11,376,553		16,794,795		16,314,047
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		291,359		381,768		239,298	
2. 短期借入金	2	695,922		2,266,203		443,910	
3. 一年以内返済予定 の長期借入金	2	987,475		1,043,239		1,040,695	
4. 一年以内償還予定 の社債		250,000		110,000		260,000	
5. 未払法人税等		254,856		261,005		425,744	
6. リース債務保証引 当金		48,859		6,837		48,859	
7. 事業再構築引当金		-		212,014		-	
8. 賞与引当金		-		9,735		-	
9. その他		744,104		999,282		879,818	
流動負債合計		3,272,576	28.8	5,290,086	31.5	3,338,327	20.5
固定負債							
1. 社債		723,000		838,000		838,000	
2. 長期借入金	2	1,217,747		2,055,835		1,533,746	
3. 退職給付引当金		21,489		72,569		103,051	
4. 役員退職慰労引当 金		-		28,850		63,850	
5. 繰延税金負債		-		639,512		650,376	
6. その他		5,900		149,096		147,606	
固定負債合計		1,968,136	17.3	3,783,864	22.5	3,336,631	20.4
負債合計		5,240,712	46.1	9,073,950	54.0	6,674,958	40.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	240,701	1.4	143,656	0.9
(資本の部)							
資本金		3,059,029	26.9	5,078,470	30.2	5,065,802	31.0
資本剰余金		2,578,264	22.6	4,597,650	27.4	4,584,984	28.1
利益剰余金		578,002	5.1	2,181,430	13.0	150,385	0.9
その他有価証券評価 差額金		167	0.0	1,380	0.0	1	0.0
為替換算調整勘定		-	-	3,761	0.0	-	-
自己株式		79,289	0.7	12,166	0.0	4,970	0.0
資本合計		6,135,840	53.9	7,480,143	44.6	9,495,432	58.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		11,376,553	100.0	16,794,795	100.0	16,314,047	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月 31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,968,288	100.0	10,236,521	100.0	11,360,901	100.0
売上原価		1,373,761	46.3	7,693,689	75.2	7,110,722	62.6
売上総利益		1,594,526	53.7	2,542,832	24.8	4,250,179	37.4
販売費及び一般管理費	1	1,189,907	40.1	2,219,526	21.7	3,159,300	27.8
営業利益		404,619	13.6	323,305	3.1	1,090,878	9.6
営業外収益							
1. 受取利息		2,076		781		8,773	
2. 受取配当金		2		14		192	
3. リース収益		5,456		2,929		10,912	
4. 賃貸収入		8,499		8,259		36,726	
5. 業務受託料		4,417		2,483		9,641	
6. 保険解約返戻金		-		90,173		33,188	
7. その他		5,849	0.9	54,764	1.6	28,967	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		47,861		44,394		101,163	
2. 新株発行費		20,226		2,016		28,140	
3. その他		21,771	3.0	22,678	0.7	117,519	2.1
経常利益		341,060	11.5	413,623	4.0	972,459	8.6
特別利益							
1. 前期損益修正益		-		21,309		-	
2. 子会社株式売却益		-		79,104		-	
3. 投資有価証券売却益		-		-		91,269	
4. 固定資産受贈益		188,458		-		190,644	
5. 固定資産売却益		-		11		-	
6. 退職給与引当金戻入		-		21,988		-	
7. その他		-	6.3	7,198	1.3	-	2.4
特別損失							
1. 前期損益修正損		-		17,500		-	
2. 減損損失	2	-		580,493		-	
3. 固定資産除売却損		28,641		183		86,837	
4. 投資有価証券売却損		1,429		-		1,429	
5. 投資有価証券評価損		-		745,409		46,000	
6. 連結調整勘定償却		-		-		736,708	
7. 貸倒引当金繰入額		-		384,007		-	
8. 事業再構築引当金繰入額		-		212,014		-	
9. 投資損失引当金繰入額		143,000		-		573,500	
10. 支払手数料		18,100		-		-	
11. 貸倒損失		-		212,983		-	
12. その他		51,333	8.2	2,383	21.0	57,626	13.2
税金等調整前中間純利益又は中間(当期)純損失()		287,014	9.6	1,611,738	15.7	247,729	2.2
法人税、住民税及び事業税		244,101		210,169		597,268	
法人税等調整額		85,870	5.3	27,730	1.8	268,799	2.9
少数株主利益		-	-	13,138	0.1	8,671	0.0
中間純利益又は中間(当期)純損失		128,783	4.3	1,807,315	17.6	584,869	5.1

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は中間(当期)純損失()		287,014	1,611,738	247,729
減価償却費		62,558	89,111	169,110
減損損失		-	580,493	-
連結調整勘定償却		33,559	-	736,708
新株発行費償却		20,226	2,016	28,140
社債発行費償却		-	-	18,882
貸倒引当金の増加額		22,035	281,526	116,792
リース債務保証引当金の減少額		-	42,021	-
賞与引当金の増加額(減少額)		-	4,551	14,287
退職給付引当金の減少額		1,772	30,482	12,384
事業再構築引当金の増加額		-	212,014	-
投資損失引当金の増加額(減少額)		56,429	498,501	486,929
受取利息及び受取配当金		2,078	796	8,966
子会社株式売却益		-	79,104	-
投資有価証券売却益		-	-	91,269
固定資産売却益		-	11	-
固定資産受贈益		188,458	-	190,644
支払利息		47,861	44,394	101,163
投資有価証券売却損		1,429	-	1,429
投資有価証券評価損		-	745,409	46,000
固定資産売却損		-	74	45,804
固定資産除却損		28,641	108	41,032
売上債権の減少額(増加額)		425,173	317,045	562,499
たな卸資産の減少額(増加額)		117,714	32,673	32,605
仕入債務の増加額		145,066	79,118	310,569
その他資産の減少額		107,793	533,641	396,524
その他負債の増加額(減少額)		3,231	6,574	595,034
小計		74,187	656,995	772,242
利息及び配当金の受取額		4,012	1,705	4,926
利息の支払額		41,735	44,473	98,689
法人税等の支払額		258,101	375,615	474,492
営業活動によるキャッシュ・フロー		221,636	238,612	203,986

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		100,000	-	105,741
定期預金の払戻による収入		-	9,445	100,000
短期貸付金の純増減額		4,040	25,328	51,591
長期貸付による支出		-	2,269	78,840
長期貸付金の回収による収入		3,490	10,031	102,068
有形固定資産の取得による支出		123,332	437,951	198,112
無形固定資産の取得による支出		155,785	81,925	233,968
社用資産の売却による収入		30,700	33,877	65,112
土地売却による収入		-	-	78,000
投資有価証券の取得による支出		1,434,507	1,990,706	3,555,325
投資有価証券の売却による収入		11,760	35,000	251,760
連結子会社取得による支出		145,160	-	1,963,011
子会社株式の一部売却による収入		-	162,955	-
その他		181,296	175,700	69,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,727,496	2,060,515	5,555,966
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金金の純増減額		258,053	1,822,293	203,959
長期借入れによる収入		300,000	1,874,000	400,000
長期借入金金の返済による支出		622,781	1,349,367	1,251,793
社債の償還による支出		-	150,000	24,478
社債の発行による収入		-	-	4,281,117
株式の発行による収入		1,640,417	23,316	1,630,996
少数株主への配当金支払いによる支出		-	-	30,438
親会社による配当金の支払		-	106,787	-
自己株式の取得による支出		23,472	7,195	84,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,552,217	2,106,259	4,716,770
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		396,915	284,357	635,208
現金及び現金同等物の期首残高		3,260,056	2,629,625	3,260,056
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加		4,777	299,850	4,777
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,867,918	3,213,832	2,629,625

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 ビービーレストランサービス(株) キューブプランニング(株) (株)チャオクリック (株)万福ネット (株)宝塚すみれフーズ (株)神戸スイーツポート (株)ウィンテグレータ (株)クラブネッツ C O W便(株) (株)カーフー (株)クラブネッツにつきまして は、当中間連結会計期間に新たに 設立したことにより、(株)カー フーは平成17年1月11日に株式 を取得したことにより、C O W 便(株)は重要性を考慮して当中間 連結会計期間から連結範囲に含 めることにいたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 キーパーズ(株) BB Net (Hong Kong) Ltd. (株)ジェイ・ポップ・カフェ・ インターナショナル (株)ドミニクドゥーセサービス (株)インフォカーフーコリア</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 連結子会社名 キューブプランニング(株) (株)チャオクリック 万福ネット(株) (株)宝塚すみれフーズ (株)神戸スイーツポート (株)ウィンテグレータ (株)クラブネッツ C O W便(株) (株)カーフー 熊青西九州青果(株) (株)星辰 (有)ヤマニシ開発 キーパーズ(株) (株)ジェイ・ポップ・カフェ・イ ンターナショナル (株)ドミニクドゥーセサービス (株)インフォカーフーコリア BB NET (Hong Kong) Ltd. ビービーネット証券(株) ビービーネットITスタッフ(株) ビービーネットファイナンス(株) ビービーネットファイナンス (株)につきましては、当中間連結 会計期間に新たに設立したこと により、キーパーズ(株)、(株)ジェ イ・ポップ・カフェ・インター ナショナル、(株)ドミニクドゥ ーセサービス、(株)インフォカー フーコリア、BB NET (Hong Kong) Ltd.、ビービーネット証券(株)、 ビービーネットITスタッフ(株) は重要性を考慮して当中間連結 会計期間から連結範囲に含める ことにいたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名 キューブプランニング(株) (株)チャオクリック 万福ネット(株) (株)宝塚すみれフーズ (株)神戸スイーツポート (株)ウィンテグレータ (株)クラブネッツ C O W便(株) (株)カーフー 熊青西九州青果(株) (株)星辰 (有)ヤマニシ開発 (株)クラブネッツにつきまして は、当連結会計年度に新たに設立 したことにより、(株)カーフーは平 成17年1月11日に株式を取得した ことにより、熊青西九州青果(株)、 (株)星辰、(有)ヤマニシ開発は平成17 年3月30日に株式を取得したこと により、C O W便(株)は重要性を考 慮して当連結会計年度から連結範 囲に含めることにいたしました。 また、ビービーレストランサー ビス(株)は平成17年5月1日付で吸 収合併(簡易合併)したことによ り、連結範囲から除外しておりま す。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 キーパーズ(株) BB NET (Hong Kong) Ltd. (株)ジェイ・ポップ・カフェ・ インターナショナル (株)ドミニクドゥーセサービス (株)インフォカーフーコリア ビービーネット証券(株) ビービーネットITスタッフ (株)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
	<p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(連結の範囲から除いた理由)</p>	<p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社 前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)フィスコン及び(株)エー・アンド・エム総合研究所は、当中間連結会計期間中に持分比率の減少により、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社の名称 キーパーズ(株) BB Net (Hong Kong) Ltd. (株)ジェイ・ポップ・カフェ・インターナショナル (株)ドミニクドゥーセサービス (株)インフォカーフコリア</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社 - (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社(キーパーズ(株)、BB NET (Hong Kong) Ltd.等)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社の名称</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社 - (持分法を適用しない理由)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社 前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)フィスコンは、当連結会計年度中に持分比率の減少により、また、(株)エー・アンド・エム総合研究所は、当連結会計年度中に休業により、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社の名称 キーパーズ(株) BB NET (Hong Kong) Ltd. (株)ジェイ・ポップ・カフェ・インターナショナル (株)ドミニクドゥーセサービス (株)インフォカーフコリア ビービーネット証券(株) ビービーネットITスタッフ(株)</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社 - (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社(キーパーズ(株)、BB NET (Hong Kong) Ltd.等)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 8月1日 至 平成17年 7月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のビービーレストランサービス(株)、キューブプランニング(株)、(株)チャオクリック、万福ネット(株)、(株)宝塚すみれフーズ、COW便(株)及び(株)クラブネットの中間決算日は、12月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日との差が3ヶ月を超える(株)カーフについては1月末日で仮決算を行い、その他の連結子会社は中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>キューブプランニング(株)、(株)チャオクリック、万福ネット(株)、(株)宝塚すみれフーズ、COW便(株)、キーパズ(株)、(株)ドミニクドゥーセサービス及び(株)クラブネットの中間決算日は、12月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超える(株)星辰、(有)ヤマニシ開発については12月末日、(株)カーフ、(株)インフォカーフコア、ビービーネット証券(株)、ビービーネットファイナンス(株)、BB NET (Hong Kong) Ltd.及び熊青西九州青果(株)については1月末日で仮決算を行いその他の連結子会社は中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>キューブプランニング(株)、(株)チャオクリック、万福ネット(株)、(株)宝塚すみれフーズ、COW便(株)及び(株)クラブネットの決算日は、6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差異が3ヶ月を超える(株)星辰、(有)ヤマニシ開発については6月末日、(株)カーフ及び熊青西九州青果(株)については7月末日で仮決算を行いその他の連結子会社は決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産</p> <p>商品・原材料 移動平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>未成工事 個別法による原価法 支出金</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産</p> <p>商品・原材料 同左 製品 同左 仕掛品 個別原価法 貯蔵品 同左</p> <p>未成工事 同左 支出金</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産</p> <p>商品・原材料 同左 製品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>未成工事 同左 支出金</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～24年 機械装置 9年 工具器具備品 2年～19年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア (市場販売目的のソフトウェア)</p> <p>見込有効期間(3年間)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。</p> <p>(自社利用目的のソフトウェア)</p> <p>見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～50年 機械装置 13年 工具器具備品 2年～19年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>営業権 均等償却しております</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>新株発行費 同左</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～50年 機械装置 13年 工具器具備品 2年～19年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>営業権 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>新株発行費 同左</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
	<p>投資損失引当金</p> <p>当社グループは、システム等の販売先企業に対して、一定額の投資を行うことを基本方針としておりこれら時価のない株式の実質価額の下落による損失に備えるため、原則として投資後1年を経過しているものについては、投資先の財政状態等を勘案した一定の基準を適用して算出された損失負担見込額を計上しております。当中間連結会計期間末において、システム等の販売先企業88社(連結子会社または持分法適用の関連会社を除く)に対して合計3,238,647千円の投資を行っております。当中間連結会計期間において投資先6社に関しては、投資損失引当金206,500千円を計上しております。なお、当中間連結会計期間末において投資後1年を経過していない49社(当中間連結会計期間末投資残高1,672,045千円)については、投資損失引当金の設定対象には含まれておりません。</p> <p>リース債務保証引当金</p> <p>当社グループは、システム等の販売に関してリース会社とシステム利用企業との間で転貸リース契約を締結しております。当該転貸リース契約に関しましては当社グループがリース会社に対してシステム利用企業のリース債務を保証していることとなるため、当該保証リース債務につきリース期間に応じた一定の基準をもとにリース債務保証引当金を計上しております。</p>	<p>投資損失引当金</p> <p>当社グループは、システム等の販売先企業に対して、一定額の投資を行うことを基本方針としておりこれら時価のない株式の実質価額の下落による損失に備えるため、原則として投資後1年を経過しているものについては、投資先の財政状態等を勘案した一定の基準を適用して算出された損失負担見込額を計上しております。当中間連結会計期間末において、システム等の販売先企業191社(連結子会社または持分法適用の関連会社を除く)に対して合計5,632,942千円の投資を行っております。当中間連結会計期間において投資先5社に関しては、投資損失引当金138,499千円を計上しております。なお、当中間連結会計期間末において投資後1年を経過していない120社(当中間連結会計期間末投資残高3,626,854千円)については、投資損失引当金の設定対象には含まれておりません。</p> <p>リース債務保証引当金</p> <p>同左</p>	<p>投資損失引当金</p> <p>当社グループは、システム等の販売先企業に対して、一定額の投資を行うことを基本方針としておりこれら時価のない株式の実質価額の下落による損失に備えるため、原則として投資後1年を経過しているものについては、投資先の財政状態等を勘案した一定の基準を適用して算出された損失負担見込額を計上しております。当連結会計年度末において、システム等の販売先企業146社(連結子会社または持分法適用の関連会社を除く)に対して合計4,960,017千円の投資を行っておりますが、このうち16社に関しては、当連結会計年度に投資損失引当金637,000千円を計上しております。なお、当連結会計年度末において投資後1年を経過していない90社(当連結会計年度末投資残高2,829,425千円)については、投資損失引当金の設定対象には含まれておりません。</p> <p>リース債務保証引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社の連結子会社である㈱神戸スイーツポートにおいて、従業員の退職給与に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、退職金規定による中間連結会計期間末自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社の連結子会社である㈱神戸スイーツポート及び熊青西九州青果株式会社において、従業員の退職給与に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、退職金規定による当中間連結会計期間自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>子会社の熊青西九州青果㈱においては、役員の退職慰労金支出に備えるため、役員退職金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>子会社の熊青西九州青果㈱においては、従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>事業再構築引当金</p> <p>資産、収益構造改革のための資産除却及び売却によって、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積もることができ金額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社の連結子会社である㈱神戸スイーツポート及び熊青西九州青果株式会社において、従業員の退職給与に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、退職金規定による当連結会計年度末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>子会社の熊青西九州青果㈱においては、役員の退職慰労金支出に備えるため、役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 実施しているデリバティブ取引は、特例処理の要件を満たした金利スワップ取引のみであるため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利建ての借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致していることを確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ハ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は580,493千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末は区分掲記しておりました「未収入金」(当中間連結会計期間は63,830千円)「差入保証金」(同333,803千円)「未払金」(同177,445千円)は、資産の総額又は負債及び資本の合計額の100分の5以下となったため、流動資産、投資その他の資産及び流動負債の「その他」に含めることにいたしました。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「業務受託料」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「業務受託料」の金額は600千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間は区分掲記しておりました「講演料収入」(当中間連結会計期間は707千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めることにいたしました。</p> <p>「固定資産除却損」は、前中間連結会計期間は、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「固定資産除却損」の金額は33千円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>
<p>(法人事業税の外形標準課税導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が9,244千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、同額減少しております。</p>		<p>(法人事業税の外形標準課税導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が31,473千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少、税金等調整前当期純損失が、同額増加しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年1月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)	前連結会計年度末 (平成17年7月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 159,035千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 868,133千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 838,917千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 104,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 420,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 322,193千円 長期借入金 333,130千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 104,000千円 土地 1,931,783千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 481,778千円 長期借入金 910,912千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 108,430千円 土地 1,931,783千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 300,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 542,625千円 長期借入金 956,374千円</p>
<p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額 900,000千円 借入実行残高 600,000千円 差引額借入未実行残高 300,000千円</p>	<p>3 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額 5,650,000千円 借入実行残高 2,600,000千円 差引額借入未実行残高 3,050,000千円</p>	<p>3 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座借越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額 2,100,000千円 借入実行残高 430,000千円 差引額借入未実行残高 1,670,000千円</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年1月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)	前連結会計年度末 (平成17年7月31日)
<p>4 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、長期借入金963,200千円（一年内返済予定の長期借入金313,600千円含む）について財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 各年度の決算期末の損益計算書及び連結損益計算書における営業損益並びに経常損益をいずれも2期連続で損失にしないこと。</p> <p>(2) 各年度の決算期末の貸借対照表及び連結貸借対照表における資本合計金額を、直近決算期末の資本合計金額の75%以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>(3) 各年度の決算期末の貸借対照表における有利子負債の合計金額を、損益計算書における営業損益、受取利息受取配当金、償却費（減価償却を含む。）の合計金額の15倍以内に維持すること。</p> <p>(4) 各年度の決算期末の貸借対照表における有利子負債の合計金額から転換社債型新株予約権付社債の当該決算期末残高を控除した金額を、損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金、償却費（減価償却を含む。）の合計金額の10倍以内に維持すること。</p> <p>(5) 各年度の決算期末及び中間期末の連結貸借対照表における短期貸付金、長期貸付金、投資有価証券、出資金の合計額が、連結貸借対照表における資本合計金額を2回連続で超過しないこと。</p>	<p>4 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、短期借入金2,400,000千円、長期借入金649,600千円（一年内返済予定の長期借入金313,600千円含む）について財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。当該条項の主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 各年度の決算期末の損益計算書及び連結損益計算書における営業損益並びに経常損益を損失にしないこと。</p> <p>(2) 各年度の決算期末及び中間期末の貸借対照表及び連結貸借対照表における資本合計金額を、平成17年7月期末の資本金合計金額の75%以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>(3) 各年度の決算期末の貸借対照表における有利子負債の合計金額を、損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金、償却費（減価償却を含む。）の合計金額の15倍以内に維持すること。</p> <p>(4) 各年度の決算期末の貸借対照表における有利子負債の合計金額から転換社債型新株予約権付社債の当該決算期末残高を控除した金額を、損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金、償却費（減価償却を含む。）の合計金額の7倍以内に維持すること。</p> <p>(5) 各年度の決算期末及び中間期末の連結貸借対照表における短期貸付金、長期貸付金、投資有価証券、出資金の合計額が、連結貸借対照表における資本合計金額を超過しないこと。</p>	<p>4 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、長期借入金806,400千円（一年内返済予定の長期借入金313,600千円含む）について財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 各年度の決算期末の損益計算書及び連結損益計算書における営業損益並びに経常損益をいずれも2期連続で損失にしないこと。</p> <p>(2) 各年度の決算期末の貸借対照表及び連結貸借対照表における資本合計金額を、直近決算期末の資本合計金額の75%以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>(3) 各年度の決算期末の貸借対照表における有利子負債の合計金額を、損益計算書における営業損益、受取利息受取配当金、償却費（減価償却を含む。）の合計金額の15倍以内に維持すること。</p> <p>(4) 各年度の決算期末の貸借対照表における有利子負債の合計金額から転換社債型新株予約権付社債の当該決算期末残高を控除した金額を、損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金、償却費（減価償却を含む。）の合計金額の10倍以内に維持すること。</p> <p>(5) 各年度の決算期末及び中間期末の連結貸借対照表における短期貸付金、長期貸付金、投資有価証券、出資金の合計額が、連結貸借対照表における資本合計金額を2回連続で超過しないこと。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年8月1日 至平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年8月1日 至平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なものの</p> <p>貸倒引当金繰入額 22,035千円</p> <p>給料手当 375,913千円</p> <p>減価償却費 40,045千円</p> <p>連結調整勘定償却 33,559千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なものの</p> <p>給料手当 719,140千円</p> <p>減価償却費 66,195千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なものの</p> <p>貸倒引当金繰入額 130,438千円</p> <p>給料手当 986,835千円</p> <p>減価償却費 76,301千円</p> <p>賃借料 236,421千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 8月1日 至 平成17年 7月31日)																													
2	<p>2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失580,493千円を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市北区</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物附属設備 工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>大阪市北区</td> <td>販売管理システム</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>大阪市北区</td> <td>賃貸用システム</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>大阪市北区</td> <td>販売ライセンス</td> <td>営業権等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位で資産をグループ化し減損損失の認識を行っております。</p> <p>上記資産については、収益性の悪化及び、固定資産の使用状況を鑑み、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（580,493千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、下記のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>5,655千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,755千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>125,922千円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>238,990千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>135,730千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>70,438千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>580,493千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は、零と算定しております。</p>	場所	用途	種類	大阪市北区	賃貸用資産	建物附属設備 工具器具備品	大阪市北区	販売管理システム	ソフトウェア	大阪市北区	賃貸用システム	ソフトウェア	大阪市北区	販売ライセンス	営業権等	建物附属設備	5,655千円	工具器具備品	3,755千円	ソフトウェア	125,922千円	営業権	238,990千円	長期前払費用	135,730千円	リース資産	70,438千円	合計	580,493千円	2
場所	用途	種類																													
大阪市北区	賃貸用資産	建物附属設備 工具器具備品																													
大阪市北区	販売管理システム	ソフトウェア																													
大阪市北区	賃貸用システム	ソフトウェア																													
大阪市北区	販売ライセンス	営業権等																													
建物附属設備	5,655千円																														
工具器具備品	3,755千円																														
ソフトウェア	125,922千円																														
営業権	238,990千円																														
長期前払費用	135,730千円																														
リース資産	70,438千円																														
合計	580,493千円																														

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 8月1日 至 平成17年 7月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,071,918千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 204,000千円 現金及び現金同等物 2,867,918千円	現金及び預金勘定 3,222,660千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8,827千円 現金及び現金同等物 3,213,832千円	現金及び預金勘定 2,751,313千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 121,687千円 現金及び現金同等物 2,629,625千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)																																																																																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">234,916</td> <td style="text-align: right;">43,475</td> <td style="text-align: right;">191,440</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">91,078</td> <td style="text-align: right;">38,913</td> <td style="text-align: right;">52,165</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,622</td> <td style="text-align: right;">8,001</td> <td style="text-align: right;">20,620</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">42,437</td> <td style="text-align: right;">19,394</td> <td style="text-align: right;">23,042</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">40,436</td> <td style="text-align: right;">29,092</td> <td style="text-align: right;">11,343</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">437,491</td> <td style="text-align: right;">138,878</td> <td style="text-align: right;">298,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">177,560千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">458,531千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">636,091千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リース取引に係る金額を含んでおりません。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89,332千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,592千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	234,916	43,475	191,440	工具器具備品	91,078	38,913	52,165	車両運搬具	28,622	8,001	20,620	機械装置	42,437	19,394	23,042	(無形固定資産)				ソフトウェア	40,436	29,092	11,343	合計	437,491	138,878	298,612	1年内	177,560千円	1年超	458,531千円	合計	636,091千円	支払リース料	95,135千円	減価償却費相当額	89,332千円	支払利息相当額	9,592千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">222,704</td> <td style="text-align: right;">49,995</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">172,708</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">195,136</td> <td style="text-align: right;">72,093</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">123,043</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,650</td> <td style="text-align: right;">9,169</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">14,480</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">84,690</td> <td style="text-align: right;">32,439</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">52,251</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">153,067</td> <td style="text-align: right;">86,435</td> <td style="text-align: right;">61,666</td> <td style="text-align: right;">4,965</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">679,249</td> <td style="text-align: right;">250,134</td> <td style="text-align: right;">61,666</td> <td style="text-align: right;">367,448</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">209,635千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">330,582千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540,217千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">54,873千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">93,675千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">15,564千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84,319千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,455千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">70,438千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算出方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	222,704	49,995	-	172,708	工具器具備品	195,136	72,093	-	123,043	車両運搬具	23,650	9,169	-	14,480	機械装置	84,690	32,439	-	52,251	(無形固定資産)					ソフトウェア	153,067	86,435	61,666	4,965	合計	679,249	250,134	61,666	367,448	1年内	209,635千円	1年超	330,582千円	合計	540,217千円	リース資産減損勘定の残高	54,873千円	支払リース料	93,675千円	リース資産減損勘定の取崩額	15,564千円	減価償却費相当額	84,319千円	支払利息相当額	8,455千円	減損損失	70,438千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">239,990</td> <td style="text-align: right;">51,552</td> <td style="text-align: right;">188,438</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">101,231</td> <td style="text-align: right;">39,684</td> <td style="text-align: right;">61,546</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,650</td> <td style="text-align: right;">6,821</td> <td style="text-align: right;">16,829</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">84,690</td> <td style="text-align: right;">25,864</td> <td style="text-align: right;">58,825</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">43,761</td> <td style="text-align: right;">35,596</td> <td style="text-align: right;">8,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">493,324</td> <td style="text-align: right;">159,519</td> <td style="text-align: right;">333,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">198,695千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">422,071千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">620,766千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る金額を含んでおります。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">198,008千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">181,240千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20,030千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算出方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	239,990	51,552	188,438	工具器具備品	101,231	39,684	61,546	車両運搬具	23,650	6,821	16,829	機械装置	84,690	25,864	58,825	(無形固定資産)				ソフトウェア	43,761	35,596	8,165	合計	493,324	159,519	333,805	1年内	198,695千円	1年超	422,071千円	合計	620,766千円	支払リース料	198,008千円	減価償却費相当額	181,240千円	支払利息相当額	20,030千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																																	
建物及び構築物	234,916	43,475	191,440																																																																																																																																																	
工具器具備品	91,078	38,913	52,165																																																																																																																																																	
車両運搬具	28,622	8,001	20,620																																																																																																																																																	
機械装置	42,437	19,394	23,042																																																																																																																																																	
(無形固定資産)																																																																																																																																																				
ソフトウェア	40,436	29,092	11,343																																																																																																																																																	
合計	437,491	138,878	298,612																																																																																																																																																	
1年内	177,560千円																																																																																																																																																			
1年超	458,531千円																																																																																																																																																			
合計	636,091千円																																																																																																																																																			
支払リース料	95,135千円																																																																																																																																																			
減価償却費相当額	89,332千円																																																																																																																																																			
支払利息相当額	9,592千円																																																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																																
建物及び構築物	222,704	49,995	-	172,708																																																																																																																																																
工具器具備品	195,136	72,093	-	123,043																																																																																																																																																
車両運搬具	23,650	9,169	-	14,480																																																																																																																																																
機械装置	84,690	32,439	-	52,251																																																																																																																																																
(無形固定資産)																																																																																																																																																				
ソフトウェア	153,067	86,435	61,666	4,965																																																																																																																																																
合計	679,249	250,134	61,666	367,448																																																																																																																																																
1年内	209,635千円																																																																																																																																																			
1年超	330,582千円																																																																																																																																																			
合計	540,217千円																																																																																																																																																			
リース資産減損勘定の残高	54,873千円																																																																																																																																																			
支払リース料	93,675千円																																																																																																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	15,564千円																																																																																																																																																			
減価償却費相当額	84,319千円																																																																																																																																																			
支払利息相当額	8,455千円																																																																																																																																																			
減損損失	70,438千円																																																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																																	
建物附属設備	239,990	51,552	188,438																																																																																																																																																	
工具器具備品	101,231	39,684	61,546																																																																																																																																																	
車両運搬具	23,650	6,821	16,829																																																																																																																																																	
機械装置	84,690	25,864	58,825																																																																																																																																																	
(無形固定資産)																																																																																																																																																				
ソフトウェア	43,761	35,596	8,165																																																																																																																																																	
合計	493,324	159,519	333,805																																																																																																																																																	
1年内	198,695千円																																																																																																																																																			
1年超	422,071千円																																																																																																																																																			
合計	620,766千円																																																																																																																																																			
支払リース料	198,008千円																																																																																																																																																			
減価償却費相当額	181,240千円																																																																																																																																																			
支払利息相当額	20,030千円																																																																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)																																								
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>6. オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,364千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,093千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,457千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>105,830千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>235,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>340,830千円</td> </tr> </table> <p>上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、ほぼ同一の条件で第三者にリースしているのではほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	未経過リース料		1年内	1,364千円	1年超	4,093千円	合計	5,457千円	1年内	105,830千円	1年超	235,000千円	合計	340,830千円	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>6. オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,157千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,505千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,562千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,175千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,737千円</td> </tr> </table> <p>上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、ほぼ同一の条件で第三者にリースしているのではほぼ同額の残高が上記のファイナンス・リース取引に係る借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	未経過リース料		1年内	2,348千円	1年超	8,157千円	合計	10,505千円	1年内	15,562千円	1年超	21,175千円	合計	36,737千円	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>6. オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,110千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,334千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,445千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>107,109千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>181,351千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288,460千円</td> </tr> </table> <p>上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、ほぼ同一の条件で第三者にリースしているのではほぼ同額の残高が上記のファイナンス・リース取引に係る借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	2,110千円	1年超	6,334千円	合計	8,445千円	1年内	107,109千円	1年超	181,351千円	合計	288,460千円
未経過リース料																																										
1年内	1,364千円																																									
1年超	4,093千円																																									
合計	5,457千円																																									
1年内	105,830千円																																									
1年超	235,000千円																																									
合計	340,830千円																																									
未経過リース料																																										
1年内	2,348千円																																									
1年超	8,157千円																																									
合計	10,505千円																																									
1年内	15,562千円																																									
1年超	21,175千円																																									
合計	36,737千円																																									
1年内	2,110千円																																									
1年超	6,334千円																																									
合計	8,445千円																																									
1年内	107,109千円																																									
1年超	181,351千円																																									
合計	288,460千円																																									

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
投資信託受益証券	1,609	1,510	99
合計	1,609	1,510	99

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,405,347
(2) 満期保有目的の債券 非上場債券	75,500

当中間連結会計期間末（平成18年1月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
上場株式	1,656	3,629	1,972
投資信託受益証券	1,402	1,959	556
合計	3,059	5,588	2,529

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	6,659,260
(2) 満期保有目的の債券 非上場債券	130,450

前連結会計年度末（平成17年7月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
上場株式	809	942	132
投資信託受益証券	1,100	1,153	52
合計	1,909	2,095	185

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	5,084,983
(2) 満期保有目的の債券 非上場債券	95,500

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日）	前連結会計年度 （自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）
当社グループは金利スワップ取引を行っており、当該取引についてはヘッジ会計が適用されているため、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年8月1日 至平成17年1月31日)

	システム 販売事業 (千円)	食材流通 事業 (千円)	外食事業 (千円)	店舗企 画・設計 事業 (千円)	菓子製 造・販売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,350,431	238,851	385,839	426,760	329,334	237,072	2,968,288	-	2,968,288
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,922	268,748	1,191	64,688	527	46,689	384,767	(384,767)	-
計	1,353,354	507,599	387,030	491,448	329,862	283,761	3,353,056	(384,767)	2,968,288
営業費用	708,972	578,736	444,241	486,943	404,023	325,518	2,948,435	(384,765)	2,563,669
営業利益又は営 業損失()	644,381	71,136	57,211	4,505	74,161	41,756	404,621	(2)	404,619

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品、製品、役務

システム販売事業..... B 2 Bシステム、業務委託、B 2 Bコンサルティング

食材流通事業..... 製菓、製パン原材料等

外食事業..... ビービーレストランサービス株式会社の外食店舗の運営

店舗企画・設計事業..... 店舗内装及び新築

菓子製造・販売事業..... 菓子の製造及び販売

その他の事業..... 業態紹介斡旋、貨物配送、ポイントカード、会費等

当中間連結会計期間(自平成17年8月1日 至平成18年1月31日)

	システム 販売事業 (千円)	食材流通 事業 (千円)	外食事業 (千円)	店舗企 画・設計 事業 (千円)	菓子製 造・販売 事業 (千円)	青果卸売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,467,935	286,350	677,271	200,832	328,410	6,609,500	666,220	10,236,521	-	10,236,521
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,816	175,008	691	296,125	5,941	10,442	100,903	592,930	(592,930)	-
計	1,471,752	461,358	677,963	496,958	334,351	6,619,942	767,123	10,829,451	(592,930)	10,236,521
営業費用	888,307	589,035	782,330	485,040	346,157	6,678,960	722,667	10,492,499	(579,283)	9,913,215
営業利益又は 営業損失()	583,445	127,676	104,366	11,917	11,805	59,018	44,456	336,952	(13,646)	323,305

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品、製品、役務

システム販売事業..... B 2 Bシステム、業務委託、B 2 Bコンサルティング

食材流通事業..... 製菓、製パン原材料等

外食事業..... 台湾料理店舗及びベーカリーショップ並びに居酒屋店の経営

店舗企画・設計事業..... 店舗内装及び新築

菓子製造・販売事業..... 菓子の製造及び販売

青果卸売事業..... 青果、果実を扱う地方卸売場の運営

その他の事業..... 業態紹介斡旋事業、ポイントカード事業、ASP提供事業等

前連結会計年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

	システム 販売事業 （千円）	食材流通 事業 （千円）	外食事業 （千円）	店舗企 画・設計 事業 （千円）	菓子製 造・販売 事業 （千円）	青果卸売 事業 （千円）	その他の 事業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,181,884	576,792	877,318	701,618	626,328	4,543,297	853,661	11,360,901	-	11,360,901
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,473	470,790	1,873	171,318	1,458	-	84,066	739,981	(739,981)	-
計	3,192,358	1,047,582	879,191	872,936	627,787	4,543,297	937,728	12,100,882	(739,981)	11,360,901
営業費用	1,715,836	1,195,946	1,030,735	846,314	717,951	4,484,694	1,022,047	11,013,525	(743,502)	10,270,022
営業利益又は 営業損失()	1,476,522	148,363	151,543	26,621	90,163	58,603	84,318	1,087,357	3,521	1,090,878

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品、製品、役務

システム販売事業..... B 2 B システム、業務委託、B 2 B コンサルティング

食材流通事業..... 製菓、製パン原材料等

外食事業..... 台湾料理店舗及びベーカリーショップ並びに居酒屋店の経営

店舗企画・設計事業..... 店舗内装及び新築

菓子製造・販売事業..... 菓子の製造及び販売

青果卸売事業..... 青果、果実を扱う地方卸売場の運営

その他の事業..... 業態紹介斡旋事業、ポイントカード事業、ASP 提供事業等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、前連結会計年度において、海外売上がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間において海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	
1株当たり純資産額	32,229円44銭	1株当たり純資産額	13,439円25銭	1株当たり純資産額	34,232円51銭
1株当たり中間純利益	760円09銭	1株当たり中間純損失	3,251円38銭	1株当たり当期純損失	2,854円57銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	667円16銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
(追加情報)		(追加情報)		(追加情報)	
当社は、平成16年9月21日付で株式1株につき3.1株の株式分割を行っております。		当社は、平成17年9月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。		当社は、平成16年9月21日付で株式1株につき3.1の株式分割を行っております。また、平成17年3月22日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。	
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。		なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。		なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりとなります。	
前中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	23,088円18銭
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり当期純利益	1,912円37銭
16,099円68銭	25,396円99銭	14,649円75銭	17,116円26銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,682円41銭
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純損失		
1,029円06銭	2,103円60銭	345円50銭	1,427円28銭		
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
922円92銭	1,850円65銭	303円23銭	-		
		なお、前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。			

(注) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間純利益(千円)又は中間(当期)純損失() (千円)	128,783	1,807,315	584,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)又は中間(当期)純損失() (千円)	128,783	1,807,315	584,869
期中平均株式数(株)	169,432.11	555,861.64	204,889.01
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	23,600.09	-	-
(うち転換社債(株))	(19,173.09)	(-)	(-)
(うち新株予約権(株))	(4,427)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)																																			
<p>(株式分割)</p> <p>平成16年12月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年3月22日付をもって普通株式 1株につき1.1株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 19,139.19株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成17年 1月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p>平成17年 2月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>(株式分割)</p> <p>平成17年 6月 9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年 9月20日付をもって普通株式に1株につき 2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 277,452.83株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成17年 7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p>平成17年 8月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>当中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1株当たり 純資産額</td> </tr> <tr> <td>14,636円07銭</td> <td>29,299円49銭</td> <td>23,088円18銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益</td> <td>1株当たり 中間純利益</td> <td>1株当たり 当期純利益</td> </tr> <tr> <td>935円51銭</td> <td>690円99銭</td> <td>1,912円37銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>839円02銭</td> <td>606円51銭</td> <td>1,682円41銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	14,636円07銭	29,299円49銭	23,088円18銭	1株当たり 中間純利益	1株当たり 中間純利益	1株当たり 当期純利益	935円51銭	690円99銭	1,912円37銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	839円02銭	606円51銭	1,682円41銭		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>11,544円09銭</td> <td>17,116円26銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純損失</td> </tr> <tr> <td>956円18銭</td> <td>1,427円28銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>841円20銭</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	11,544円09銭	17,116円26銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失	956円18銭	1,427円28銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	841円20銭	-
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度																																			
1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額																																			
14,636円07銭	29,299円49銭	23,088円18銭																																			
1株当たり 中間純利益	1株当たり 中間純利益	1株当たり 当期純利益																																			
935円51銭	690円99銭	1,912円37銭																																			
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額																																			
839円02銭	606円51銭	1,682円41銭																																			
前連結会計年度	当連結会計年度																																				
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																																				
11,544円09銭	17,116円26銭																																				
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失																																				
956円18銭	1,427円28銭																																				
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額																																				
841円20銭	-																																				

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月1日 至 平成17年 1月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 8月1日 至 平成17年 7月31日)</p>
<p>(株式の取得による会社の買収)</p> <p>当社は平成17年3月30日、熊青西九州青果株式会社の株式を譲受け、同社を子会社といたしました。</p> <p>(1)買収の目的</p> <p>青果の卸売市場を買収することにより、外食系「繁盛ネット」会員に対する食材の安定供給をめざす。</p> <p>(2)買収会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 熊青西九州青果株式会社 ・事業内容 青果、農産物の委託販売、仕入販売、加工販売 ・資本金 50百万円 (平成16年3月期) 売上高 14,617百万円 経常利益 217百万円 当期純利益 126百万円 総資産 2,728百万円 純資産 1,294百万円 <p>(3)取得する株式の数、取得後の持分比率 45,995株(91.99%)</p> <p>(4)取得価額 2,154,187千円</p> <p>(5)取得時期 平成17年3月30日</p> <p>(6)資金調達の方法 新株予約権付社債の発行による。</p> <p>(新株予約権付社債の発行)</p> <p>平成17年3月30日開催の当社取締役会において、平成17年4月15日を払込期日とする第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の第三者割当発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の割当を受ける者 UBS AG London Branch 2. 発行総額 4,000,000千円 3. 発行価額 社債額面金額の100% (社債額面金額100,000千円) 4. 発行価格(募集価格) 社債額面金額の100% 5. 払込期日 平成17年4月15日 6. 償還期限 平成19年4月13日 7. 利率 本社債には、利息を付さない 8. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数 <p>(1)種類 当社普通株式</p> <p>(2)数 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行又は移転を、当社普通株式の「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記10(2)記載の転換価額で序した数とする。</p>		<p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成17年10月27日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外のものに対して新株予約権を発行する旨の決議を行いました。同決議による新株予約権の発行内容は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の割当を受ける者 <ol style="list-style-type: none"> (1) 当社役員及び監査役並びに従業員 (2) 当社の子会社の取締役及び従業員 2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 <ol style="list-style-type: none"> (1) 株式の種類 普通株式 (2) 株式の数 5,000株を総株数の上限とする。 3. 発行する新株予約権の総数 5,000個(新株予約権1個あたりの目的となる株式数1株)を上限とする。 4. 新株予約権の発行価格 無償で発行するものとする。 5. 新株予約権行使時に払込をすべき金額 1株当たりの払込金額に付与株式数を乗じた金額 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日(取引が成立していない場合は直後に取引が成立した日)の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値とする。 6. 新株予約権の権利行使期間 平成19年12月1日から平成27年10月26日まで 7. 新株予約権の行使条件及び譲渡に関する事項 当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。

前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 8月1日 至 平成17年 7月31日)
<p>9. 本新株予約権の総数 40個</p> <p>10. 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額</p> <p>(1) 本社債の発行価額と同額とする。</p> <p>(2) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(転換価額)は当初78,700円とする。</p> <p>なお、商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使するときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。</p> <p>(3) 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式」は当社の発行済普通株式総数(但し、普通株式に係る自己株式数を除く。)をいう。</p> <p>算式</p> $\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$ <p>また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。</p> <p>11. 新株予約権の行使期間 平成17年4月18日から平成19年4月10日まで</p> <p>12. 新株予約権の行使の条件 新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>13. 資金の用途 熊青西九州青果株式会社の株式譲受け、借入金の返済及び運転資金に充当</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間会計期間末 (平成18年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	2,609,328		1,981,704		2,027,842	
2.売掛金		1,296,205		1,012,394		1,518,384	
3.たな卸資産		206,890		179,824		176,321	
4.前払費用		10,795		49,438		29,186	
5.短期貸付金		445,769		242,949		475,320	
6.繰延税金資産		29,573		11,391		54,102	
7.その他		84,054		47,786		116,253	
貸倒引当金		65,929		106,505		159,157	
流動資産合計		4,616,687	46.0	3,418,983	24.4	4,238,254	30.3
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		9,921		104,457		37,126	
(2)工具器具備品		9,534		44,349		16,936	
(3)建設仮勘定		-		179,671		966	
有形固定資産合計		19,455		328,477		55,029	
2.無形固定資産							
(1)営業権		1,444		41,653		47,791	
(2)ソフトウェア		183,438		65,316		170,373	
(3)その他		40		491		441	
無形固定資産合計		184,923		107,460		218,606	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		3,472,358		5,812,299		5,118,812	
(2)関係会社株式		753,129		3,335,958		3,450,092	
(3)出資金		600		381		981	
(4)長期前払費用		226,883		70,956		260,724	
(5)繰延税金資産		59,160		334,041		306,612	
(6)長期売掛金		115,530		325,906		93,604	
(7)その他		806,830		926,711		909,611	
貸倒引当金		12,075		479,416		22,945	
投資損失引当金		206,500		138,499		637,000	
投資その他の資産 合計		5,215,918		10,188,341		9,480,493	
固定資産合計		5,420,296	54.0	10,624,279	75.6	9,754,128	69.7
資産合計		10,036,983	100.0	14,043,263	100.0	13,992,383	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間会計期間末 (平成18年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		109,661		95,283		157,051	
2. 短期借入金	2	550,000		1,800,000		30,000	
3. 一年以内返済予定 の長期借入金	2	815,835		882,222		855,939	
4. 一年以内償還予定 の社債		250,000		102,000		252,000	
5. 未払費用		8,317		28,132		26,534	
6. 未払法人税等		151,161		100,848		221,918	
7. 預り金		1,002		18,176		27,325	
8. リース債務保証引 当金		48,859		6,837		48,859	
9. 事業再構築引当金		-		212,014		-	
10. その他		325,784		454,518		379,248	
流動負債合計		2,260,621	22.5	3,700,033	26.3	1,998,877	14.3
固定負債							
1. 社債		600,000		798,000		798,000	
2. 長期借入金	2	1,008,294		1,183,120		869,462	
3. 長期預り金		10,153		10,153		10,153	
固定負債合計		1,618,447	16.1	1,991,273	14.2	1,677,615	12.0
負債合計		3,879,069	38.6	5,691,306	40.5	3,676,492	26.3
(資本の部)							
資本金		3,059,029	30.5	5,078,470	36.2	5,065,802	36.2
資本剰余金							
資本準備金		2,578,264		4,597,650		4,584,984	
資本剰余金合計		2,578,264	25.7	4,597,650	32.7	4,584,984	32.7
利益剰余金							
中間(当期)未処分 利益又は中間未処理 損失()		599,968		1,312,855		669,916	
利益剰余金合計		599,968	6.0	1,312,855	9.3	669,916	4.8
その他有価証券評価 差額金		58	0.0	857	0.0	109	0.0
自己株式		79,289	0.8	12,166	0.1	4,923	0.0
資本合計		6,157,914	61.4	8,351,956	59.5	10,315,891	73.7
負債・資本合計		10,036,983	100.0	14,043,263	100.0	13,992,383	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		1,869,030	100.0	2,504,020	100.0	4,524,305	100.0
売上原価		764,665	40.9	1,019,147	40.7	1,873,263	41.4
売上総利益		1,104,364	59.1	1,484,873	59.3	2,651,042	58.6
販売費及び一般管理 費	1	613,053	32.8	1,194,816	47.7	1,648,224	36.4
営業利益		491,310	26.3	290,056	11.6	1,002,817	22.2
営業外収益	2	24,456	1.3	17,028	0.6	400,408	8.8
営業外費用	3	64,737	3.5	53,146	2.1	184,571	4.1
経常利益		451,029	24.1	253,937	10.1	1,218,654	26.9
特別利益	4	-	-	138,655	5.5	91,269	2.0
特別損失	5,6	190,175	10.2	2,162,657	86.3	695,491	15.4
税引前中間(当期)純 利益又は税引前中間 純損失()		260,854	13.9	1,770,063	70.7	614,432	13.5
法人税、住民税及び 事業税		141,385		86,987		391,847	
法人税等調整額		11,688	6.9	14,769	4.1	283,784	2.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()		131,157	7.0	1,871,819	74.8	506,370	11.1
前期繰越利益		468,810		558,964		468,810	
自己株式処分差損		-		-		14,735	
抱き合わせ株式消去 損		-		-		290,529	
中間(当期)未処分 利益又は中間未処理 損失()		599,968		1,312,855		669,916	

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品 … 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 … 個別原価法</p> <p>貯蔵品 … 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品・原材料 … 移動平均法による原価法</p> <p>製品 … 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 … 同左</p> <p>貯蔵品 … 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品・原材料 … 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 … 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～18年</p> <p>工具器具備品 4年～19年</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア （市場販売目的のソフトウェア）</p> <p>見込有効期間（3年間）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。</p> <p>（自社利用目的のソフトウェア）</p> <p>見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～18年</p> <p>工具器具備品 4年～19年</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>営業権 均等償却しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>同左 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>営業権 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
3.繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
4.引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 当社は、システム等の販売先企業に対して、一定額の投資を行うことを基本方針としており、これら時価のない株式の実質価額の下落による損失に備えるため、原則として投資後1年を経過しているものについては、投資先の財政状態等を勘案した一定の基準を適用して算出された損失負担見込額を計上しております。当中間期末において、システム等の販売先企業88社に対して合計3,238,647千円の投資を行っております。当中間会計期間において投資先6社に関しては、投資損失引当金206,500千円を計上しております。なお、中間期末において投資後1年を経過していない149社(当中間期末投資残高1,672,045千円)については、投資損失引当金の設定対象には含まれておりません。</p> <p>リース債務保証引当金 当社は、システム等の販売に関してリース会社とシステム利用企業との間で転貸リース契約を締結しております。当該転貸リース契約に関しましては、当社がリース会社に対してシステム利用企業のリース債務を保証していることとなるため、当該保証リース債務につきリース期間に応じた一定の基準をもとにリース債務保証引当金を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 当社は、システム等の販売先企業に対して、一定額の投資を行うことを基本方針としており、これら時価のない株式の実質価額の下落による損失に備えるため、原則として投資後1年を経過しているものについては、投資先の財政状態等を勘案した一定の基準を適用して算出された損失負担見込額を計上しております。当中間会計期間において、システム等の販売先企業191社に対して合計5,632,942千円の投資を行っております。当中間会計期間において投資先5社に関しては、投資損失引当金138,499千円を計上しております。なお、中間会計期間において投資後1年を経過していない120社(当中間期末投資残高3,626,854千円)については、投資損失引当金の設定対象には含まれておりません。</p> <p>リース債務保証引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 当社は、システム等の販売先企業に対して、一定額の投資を行うことを基本方針としており、これら時価のない株式の実質価額の下落による損失に備えるため、原則として投資後1年を経過しているものについては、投資先の財政状態等を勘案した一定の基準を適用して算出された損失負担見込額を計上しております。</p> <p>当中間期末において、システム等の販売先企業146社に対して合計4,960,017千円の投資を行っておりますが、このうち16社に関しては、当期に投資損失引当金637,000千円を計上しております。</p> <p>なお、当中間期末において投資後1年を経過していない190社(当中間期末投資残高2,829,245千円)については、投資損失引当金の設定対象には含まれておりません。</p> <p>リース債務保証引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
		<p>事業再構築引当金</p> <p>当社は資産、収益構造改革のための資産除却及び売却によって、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。</p>	
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>実施しているデリバティブ取引は特例処理の要件を満たした金利スワップ取引のみであるため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利建ての借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致していることを確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これにより税引前中間純損失は384,415千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末は区分掲記しておりました「未収入金」(当中間会計期間末は62,443千円)、「差入保証金」(当中間会計期間末は99,895千円)、「未払金」(当中間会計期間末は130,341千円)、「未払消費税等」(当中間会計期間末は17,571千円)は、資産の総額又は負債及び資本の合計額の100分の 5 以下となったため、流動資産、投資その他の資産及び流動負債の「その他」に含めることにいたしました。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
<p>(法人事業税の外形標準課税導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が9,244千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少しております。</p>		<p>(法人事業税の外形標準課税導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が29,490千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年1月31日)	当中間会計期間末 (平成18年1月31日)	前事業年度末 (平成17年7月31日)																																																																																	
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,935千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 104,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 420,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 322,193千円 長期借入金 333,130千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビービーレストランサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">263,034</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>キューブプランニング(株)</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸スウィーツポート</td> <td style="text-align: right;">93,338</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">361,372</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビービーレストランサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">4,263</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>キューブプランニング(株)</td> <td style="text-align: right;">3,160</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>キューブプランニング(株)</td> <td style="text-align: right;">38,587</td> <td>工事保証</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸スウィーツポート</td> <td style="text-align: right;">5,840</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)クラブネッツ</td> <td style="text-align: right;">1,628</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">53,480</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	ビービーレストランサービス(株)	263,034	借入債務	キューブプランニング(株)	5,000	借入債務	(株)神戸スウィーツポート	93,338	借入債務	計	361,372		保証先	金額(千円)	内容	ビービーレストランサービス(株)	4,263	リース債務	キューブプランニング(株)	3,160	リース債務	キューブプランニング(株)	38,587	工事保証	(株)神戸スウィーツポート	5,840	リース債務	(株)クラブネッツ	1,628	リース債務	計	53,480		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 35,320千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 104,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金 386,222千円 長期借入金 580,824千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)神戸スウィーツポート</td> <td style="text-align: right;">142,500</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>キューブプランニング(株)</td> <td style="text-align: right;">2,278</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>キューブプランニング(株)</td> <td style="text-align: right;">39,900</td> <td>工事保証</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸スウィーツポート</td> <td style="text-align: right;">3,337</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)クラブネッツ</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">46,689</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)神戸スウィーツポート	142,500	借入債務	保証先	金額(千円)	内容	キューブプランニング(株)	2,278	リース債務	キューブプランニング(株)	39,900	工事保証	(株)神戸スウィーツポート	3,337	リース債務	(株)クラブネッツ	1,173	リース債務	計	46,689		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 24,513千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 104,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金 400,997千円 長期借入金 345,744千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)神戸スウィーツポート</td> <td style="text-align: right;">57,500</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>キューブプランニング(株)</td> <td style="text-align: right;">2,719</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸スウィーツポート</td> <td style="text-align: right;">4,588</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)クラブネッツ</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,709</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)神戸スウィーツポート	57,500	借入債務	保証先	金額(千円)	内容	キューブプランニング(株)	2,719	リース債務	(株)神戸スウィーツポート	4,588	リース債務	(株)クラブネッツ	1,400	リース債務	計	8,709	
保証先	金額(千円)	内容																																																																																	
ビービーレストランサービス(株)	263,034	借入債務																																																																																	
キューブプランニング(株)	5,000	借入債務																																																																																	
(株)神戸スウィーツポート	93,338	借入債務																																																																																	
計	361,372																																																																																		
保証先	金額(千円)	内容																																																																																	
ビービーレストランサービス(株)	4,263	リース債務																																																																																	
キューブプランニング(株)	3,160	リース債務																																																																																	
キューブプランニング(株)	38,587	工事保証																																																																																	
(株)神戸スウィーツポート	5,840	リース債務																																																																																	
(株)クラブネッツ	1,628	リース債務																																																																																	
計	53,480																																																																																		
保証先	金額(千円)	内容																																																																																	
(株)神戸スウィーツポート	142,500	借入債務																																																																																	
保証先	金額(千円)	内容																																																																																	
キューブプランニング(株)	2,278	リース債務																																																																																	
キューブプランニング(株)	39,900	工事保証																																																																																	
(株)神戸スウィーツポート	3,337	リース債務																																																																																	
(株)クラブネッツ	1,173	リース債務																																																																																	
計	46,689																																																																																		
保証先	金額(千円)	内容																																																																																	
(株)神戸スウィーツポート	57,500	借入債務																																																																																	
保証先	金額(千円)	内容																																																																																	
キューブプランニング(株)	2,719	リース債務																																																																																	
(株)神戸スウィーツポート	4,588	リース債務																																																																																	
(株)クラブネッツ	1,400	リース債務																																																																																	
計	8,709																																																																																		

前中間会計期間末 (平成17年1月31日)	当中間会計期間末 (平成18年1月31日)	前事業年度末 (平成17年7月31日)																		
<p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額借入未実行残高</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	800,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額借入未実行残高	300,000千円	<p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額</td> <td>4,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額借入未実行残高</td> <td>2,350,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	4,150,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額借入未実行残高	2,350,000千円	<p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額借入未実行残高</td> <td>1,470,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	1,500,000千円	借入実行残高	30,000千円	差引額借入未実行残高	1,470,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	800,000千円																			
借入実行残高	500,000千円																			
差引額借入未実行残高	300,000千円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	4,150,000千円																			
借入実行残高	1,800,000千円																			
差引額借入未実行残高	2,350,000千円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	1,500,000千円																			
借入実行残高	30,000千円																			
差引額借入未実行残高	1,470,000千円																			
<p>5 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、長期借入金963,200千円（一年内返済予定の長期借入金313,600千円含む）について財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 各年度の決算期末の損益計算書及び連結損益計算書における営業損益並びに経常損益をいずれも2期連続で損失にしないこと。</p> <p>(2) 各年度の決算期末の貸借対照表及び連結貸借対照表における資本合計金額を、直近決算期末の資本合計金額の75%以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>(3) 各年度の決算期末の貸借対照表における有利子負債の合計金額を、損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金、償却費（減価償却を含む。）の合計金額の15倍以内に維持すること。</p> <p>(4) 各年度の決算期末の貸借対照表における有利子負債の合計金額から転換社債型新株予約権付社債の当該決算期末残高を控除した金額を、損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金、償却費（減価償却を含む。）の合計金額の10倍以内に維持すること。</p> <p>(5) 各年度の決算期末及び中間期末の連結貸借対照表における短期貸付金、長期貸付金、投資有価証券、出資金の合計額が、連結貸借対照表における資本合計金額を2回連続で超過しないこと。</p>	<p>5 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、短期借入金2,400,000千円、長期借入金649,600千円（一年内返済予定の長期借入金313,600千円含む）について財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。当該条項の主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 各年度の決算期末の損益計算書及び連結損益計算書における営業損益並びに経常損益を損失にしないこと。</p> <p>(2) 各年度の決算期末及び中間期末の貸借対照表及び連結貸借対照表における資本合計金額を、平成17年7月期末の資本金合計金額の75%以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>(3) 各年度の決算期末の貸借対照表における有利子負債の合計金額を、損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金、償却費（減価償却を含む。）の合計金額の15倍以内に維持すること。</p> <p>(4) 各年度の決算期末の貸借対照表における有利子負債の合計金額から転換社債型新株予約権付社債の当該決算期末残高を控除した金額を、損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金、償却費（減価償却を含む。）の合計金額の7倍以内に維持すること。</p> <p>(5) 各年度の決算期末及び中間期末の連結貸借対照表における短期貸付金、長期貸付金、投資有価証券、出資金の合計額が、連結貸借対照表における資本合計金額を超過しないこと。</p>	<p>5 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、長期借入金806,400千円（一年内返済予定の長期借入金313,600千円含む）について財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 各年度の決算期末の損益計算書及び連結損益計算書における営業損益並びに経常損益をいずれも2期連続で損失にしないこと。</p> <p>(2) 各年度の決算期末の貸借対照表及び連結貸借対照表における資本合計金額を、直近決算期末の資本合計金額の75%以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>(3) 各年度の決算期末の貸借対照表における有利子負債の合計金額を、損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金、償却費（減価償却を含む。）の合計金額の15倍以内に維持すること。</p> <p>(4) 各年度の決算期末の貸借対照表における有利子負債の合計金額から転換社債型新株予約権付社債の当該決算期末残高を控除した金額を、損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金、償却費（減価償却を含む。）の合計金額の10倍以内に維持すること。</p> <p>(5) 各年度の決算期末及び中間期末の連結貸借対照表における短期貸付金、長期貸付金、投資有価証券、出資金の合計額が、連結貸借対照表における資本合計金額を2回連続で超過しないこと。</p>																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要なものの 貸倒引当金繰入額 17,543千円 役員報酬 63,988千円 給料手当 208,586千円 減価償却費 3,880千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要なものの 役員報酬 71,580千円 給料手当 410,351千円 旅費交通費 64,221千円 賃借料 144,261千円 減価償却費 11,088千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要なものの 貸倒引当金繰入額 123,423千円 役員報酬 123,385千円 給料手当 512,788千円 旅費交通費 82,690千円 賃借料 80,558千円 支払手数料 100,117千円 減価償却費 10,300千円 株式関係費 153,139千円
2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9,365千円 リース収益 5,456千円 業務受託収益 6,900千円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,084千円 リース収益 2,929千円 業務受託収益 7,500千円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 349,584千円 受取利息 19,248千円 リース収益 10,912千円 業務受託収益 13,000千円
3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 37,114千円 社債利息 1,969千円 新株発行費償却 20,226千円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 31,699千円 社債利息 1,353千円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 74,788千円 社債利息 4,226千円 新株発行費償却 26,644千円 社債発行費償却 18,882千円
4	4 特別利益のうち主なもの 子会社株式売却益 138,655千円	4 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 91,269千円

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)																													
<p>5 特別損失のうち主なもの</p> <p>投資損失引当金繰入額 143,000千円</p>	<p>5 特別損失のうち主なもの</p> <p>投資有価証券評価損 745,409千円 貸倒引当金繰入額 483,504千円 事業再構築引当金繰入額 225,264千円 減損損失 384,415千円</p> <p>6 減損損失</p> <p>当社は当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失 384,415千円を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="507 584 920 815"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市北区</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物附属設備 工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>大阪市北区</td> <td>販売管理システム</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>大阪市北区</td> <td>賃貸用システム</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>大阪市北区</td> <td>販売ライセンス</td> <td>営業権等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位で資産をグループ化し減損損失の認識を行っております。</p> <p>上記資産については、収益性の悪化及び、固定資産の使用状況を鑑み、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（384,415千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="571 1263 920 1509"> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>5,655千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,755千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>125,922千円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>42,913千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>135,730千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>70,438千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>384,415千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は、零と算定しております。</p>	場所	用途	種類	大阪市北区	賃貸用資産	建物附属設備 工具器具備品	大阪市北区	販売管理システム	ソフトウェア	大阪市北区	賃貸用システム	ソフトウェア	大阪市北区	販売ライセンス	営業権等	建物附属設備	5,655千円	工具器具備品	3,755千円	ソフトウェア	125,922千円	営業権	42,913千円	長期前払費用	135,730千円	リース資産	70,438千円	合計	384,415千円	<p>5 特別損失のうち主なもの</p> <p>固定資産売却損 45,804千円 投資有価証券売却損 1,429千円 投資有価証券評価損 46,000千円 投資損失引当金繰入額 573,500千円 事業再構築関連費用 15,598千円</p>
場所	用途	種類																													
大阪市北区	賃貸用資産	建物附属設備 工具器具備品																													
大阪市北区	販売管理システム	ソフトウェア																													
大阪市北区	賃貸用システム	ソフトウェア																													
大阪市北区	販売ライセンス	営業権等																													
建物附属設備	5,655千円																														
工具器具備品	3,755千円																														
ソフトウェア	125,922千円																														
営業権	42,913千円																														
長期前払費用	135,730千円																														
リース資産	70,438千円																														
合計	384,415千円																														
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,757千円 無形固定資産 22,943千円</p>	<p>7 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 13,917千円 無形固定資産 11,458千円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 8,741千円 無形固定資産 54,338千円</p>																													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 8月1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月1日 至 平成17年 7月31日)																																																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">64,243</td> <td style="text-align: right;">11,578</td> <td style="text-align: right;">52,665</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">33,170</td> <td style="text-align: right;">14,239</td> <td style="text-align: right;">18,930</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,252</td> <td style="text-align: right;">4,381</td> <td style="text-align: right;">16,870</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,861</td> <td style="text-align: right;">1,096</td> <td style="text-align: right;">1,764</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">121,527</td> <td style="text-align: right;">31,295</td> <td style="text-align: right;">90,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">159,393千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">428,440千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">587,833千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リース取引に係る金額を含んでおります。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,119千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,593千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,429千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	64,243	11,578	52,665	工具器具備品	33,170	14,239	18,930	車両運搬具	21,252	4,381	16,870	無形固定資産ソフトウェア	2,861	1,096	1,764	合計	121,527	31,295	90,231	1年内	159,393千円	1年超	428,440千円	合計	587,833千円	支払リース料	13,119千円	減価償却費相当額	12,593千円	支払利息相当額	2,429千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">172,922</td> <td style="text-align: right;">42,595</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">130,326</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">169,094</td> <td style="text-align: right;">59,406</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">109,687</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,515</td> <td style="text-align: right;">8,328</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">13,186</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">123,067</td> <td style="text-align: right;">58,435</td> <td style="text-align: right;">61,666</td> <td style="text-align: right;">2,965</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">486,599</td> <td style="text-align: right;">168,767</td> <td style="text-align: right;">61,666</td> <td style="text-align: right;">256,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">192,853千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">283,842千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">476,695千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">54,873千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,525千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">15,564千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,906千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,468千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">70,438千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	172,922	42,595	-	130,326	工具器具備品	169,094	59,406	-	109,687	車両運搬具	21,515	8,328	-	13,186	無形固定資産ソフトウェア	123,067	58,435	61,666	2,965	合計	486,599	168,767	61,666	256,165	1年内	192,853千円	1年超	283,842千円	合計	476,695千円	リース資産減損勘定の残高	54,873千円	支払リース料	36,525千円	リース資産減損勘定の取崩額	15,564千円	減価償却費相当額	30,906千円	支払利息相当額	5,468千円	減損損失	70,438千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">234,490</td> <td style="text-align: right;">50,589</td> <td style="text-align: right;">183,900</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">91,605</td> <td style="text-align: right;">33,731</td> <td style="text-align: right;">57,873</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,515</td> <td style="text-align: right;">6,368</td> <td style="text-align: right;">15,146</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,861</td> <td style="text-align: right;">1,382</td> <td style="text-align: right;">1,478</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">350,471</td> <td style="text-align: right;">92,072</td> <td style="text-align: right;">258,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">184,483千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">404,631千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">589,115千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る金額を含んでおります。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,785千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,682千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,724千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	234,490	50,589	183,900	工具器具備品	91,605	33,731	57,873	車両運搬具	21,515	6,368	15,146	無形固定資産ソフトウェア	2,861	1,382	1,478	合計	350,471	92,072	258,399	1年内	184,483千円	1年超	404,631千円	合計	589,115千円	支払リース料	38,785千円	減価償却費相当額	35,682千円	支払利息相当額	6,724千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
建物附属設備	64,243	11,578	52,665																																																																																																																							
工具器具備品	33,170	14,239	18,930																																																																																																																							
車両運搬具	21,252	4,381	16,870																																																																																																																							
無形固定資産ソフトウェア	2,861	1,096	1,764																																																																																																																							
合計	121,527	31,295	90,231																																																																																																																							
1年内	159,393千円																																																																																																																									
1年超	428,440千円																																																																																																																									
合計	587,833千円																																																																																																																									
支払リース料	13,119千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	12,593千円																																																																																																																									
支払利息相当額	2,429千円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																						
建物附属設備	172,922	42,595	-	130,326																																																																																																																						
工具器具備品	169,094	59,406	-	109,687																																																																																																																						
車両運搬具	21,515	8,328	-	13,186																																																																																																																						
無形固定資産ソフトウェア	123,067	58,435	61,666	2,965																																																																																																																						
合計	486,599	168,767	61,666	256,165																																																																																																																						
1年内	192,853千円																																																																																																																									
1年超	283,842千円																																																																																																																									
合計	476,695千円																																																																																																																									
リース資産減損勘定の残高	54,873千円																																																																																																																									
支払リース料	36,525千円																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	15,564千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	30,906千円																																																																																																																									
支払利息相当額	5,468千円																																																																																																																									
減損損失	70,438千円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
建物附属設備	234,490	50,589	183,900																																																																																																																							
工具器具備品	91,605	33,731	57,873																																																																																																																							
車両運搬具	21,515	6,368	15,146																																																																																																																							
無形固定資産ソフトウェア	2,861	1,382	1,478																																																																																																																							
合計	350,471	92,072	258,399																																																																																																																							
1年内	184,483千円																																																																																																																									
1年超	404,631千円																																																																																																																									
合計	589,115千円																																																																																																																									
支払リース料	38,785千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	35,682千円																																																																																																																									
支払利息相当額	6,724千円																																																																																																																									

前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)																																				
<p>6. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,364千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,093千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,457千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>123,996千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>265,091千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>389,088千円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、ほぼ同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	1,364千円	1年超	4,093千円	合計	5,457千円	1年内	123,996千円	1年超	265,091千円	合計	389,088千円	<p>6. オペレーティングリース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,602千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,607千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,209千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,567千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,432千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年内	1,602千円	1年超	5,607千円	合計	7,209千円	1年内	24,865千円	1年超	61,567千円	合計	86,432千円	<p>6. オペレーティングリース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,364千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,411千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,775千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>115,199千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>220,392千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>335,591千円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、ほぼ同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	1,364千円	1年超	3,411千円	合計	4,775千円	1年内	115,199千円	1年超	220,392千円	合計	335,591千円
1年内	1,364千円																																					
1年超	4,093千円																																					
合計	5,457千円																																					
1年内	123,996千円																																					
1年超	265,091千円																																					
合計	389,088千円																																					
1年内	1,602千円																																					
1年超	5,607千円																																					
合計	7,209千円																																					
1年内	24,865千円																																					
1年超	61,567千円																																					
合計	86,432千円																																					
1年内	1,364千円																																					
1年超	3,411千円																																					
合計	4,775千円																																					
1年内	115,199千円																																					
1年超	220,392千円																																					
合計	335,591千円																																					

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年 1 月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

当中間会計期間末 (平成18年 1 月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

前事業年度末 (平成17年 7 月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)		前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	
1株当たり純資産額	32,345円39銭	1株当たり純資産額	15,005円60銭	1株当たり純資産額	37,190円39銭
1株当たり中間純利益	774円10銭	1株当たり中間純損失	3,367円42銭	1株当たり当期純利益	2,471円44銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	679円46銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2,330円22銭
(追加情報)					
当社は、平成16年9月21日付で株式1株につき3.1株の株式分割を行っております。		当社は、平成17年9月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。		当社は、平成16年9月21日付で株式1株につき3.1株の株式分割を行っております。また、平成17年3月22日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。	
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。		なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。		なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	
前中間会計期間	前事業年度	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	23,593円65銭
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり当期純利益	1,687円15銭
17,425円96銭	25,953円02銭	14,702円45銭	18,595円20銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	1,484円27銭
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益		
1,183円86銭	1,855円86銭	351円86銭	1,235円72銭		
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		
1,061円76銭	1,632円70銭	308円82銭	1,165円11銭		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	131,157	1,871,819	506,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	131,157	1,871,819	506,370
期中平均株式数(株)	169,432.11	555,861.64	204,889.01
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	23,600.09	-	12,416.86
(うち転換社債(株))	(19,173.09)	(-)	(8,575.81)
(うち新株予約権(株))	(4,427)	(-)	(3,841.05)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			新株予約権(ストックオプション)1種類(2,025個)。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)																				
<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成16年12月20日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年3月22日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 19,139.19株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成17年 1月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p>平成17年 2月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成17年 6月 9日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年 9月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 277,452.83株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成17年 7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p>平成17年 8月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 15,841円79銭</td> <td>1株当たり純資産額 29,404円90銭</td> <td>1株当たり純資産額 23,593円65銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 1,076円24銭</td> <td>1株当たり中間純利益 703円73銭</td> <td>1株当たり当期純利益 1,687円15銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 965円24銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 617円69銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,484円27銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 15,841円79銭	1株当たり純資産額 29,404円90銭	1株当たり純資産額 23,593円65銭	1株当たり中間純利益 1,076円24銭	1株当たり中間純利益 703円73銭	1株当たり当期純利益 1,687円15銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 965円24銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 617円69銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,484円27銭		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 11,796円83銭</td> <td>1株当たり純資産額 18,595円20銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 843円57銭</td> <td>1株当たり当期純利益 1,235円72銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 742円13銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,165円11銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 11,796円83銭	1株当たり純資産額 18,595円20銭	1株当たり当期純利益 843円57銭	1株当たり当期純利益 1,235円72銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 742円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,165円11銭
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																				
1株当たり純資産額 15,841円79銭	1株当たり純資産額 29,404円90銭	1株当たり純資産額 23,593円65銭																				
1株当たり中間純利益 1,076円24銭	1株当たり中間純利益 703円73銭	1株当たり当期純利益 1,687円15銭																				
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 965円24銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 617円69銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,484円27銭																				
前事業年度	当事業年度																					
1株当たり純資産額 11,796円83銭	1株当たり純資産額 18,595円20銭																					
1株当たり当期純利益 843円57銭	1株当たり当期純利益 1,235円72銭																					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 742円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,165円11銭																					

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>																				
<p>(簡易合併)</p> <p>当社は平成17年 5月 1日を期して、当社100%子会社であるビービーレストランサービス株式会社を簡易合併することにつき、平成17年 2月21日に合併契約書を締結いたしました。</p> <p>合併契約書の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1)合併期日 平成17年 5月 1日</p> <p>(2)合併の形式 当社を存続会社とし、ビービーレストランサービス株式会社を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(3)財産の引継 合併期日において、ビービーレストランサービス株式会社の資産・負債及び権利義務一切を引継ぐ。</p> <p>(4)被合併会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 外食店舗の運営 ・最近事業年度における業績 (平成16年 6月期) <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">944,555千円</td></tr> <tr><td>経常損失</td><td style="text-align: right;">60,880千円</td></tr> <tr><td>当期純損失</td><td style="text-align: right;">62,680千円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td style="text-align: right;">417,208千円</td></tr> <tr><td>純資産</td><td style="text-align: right;">3,367千円</td></tr> </table> <p>(株式の取得による会社の買収)</p> <p>当社は平成17年 3月30日、熊青西九州青果株式会社の株式を譲受け、同社を子会社といたしました。</p> <p>(1)買収の目的 青果の卸売市場を買収することにより、外食系「繁盛ネット」会員に対する食材の安定供給をめざす。</p> <p>(2)買収会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 熊青西九州青果株式会社 ・事業内容 青果、農産物の委託販売、仕入販売、加工販売 ・資本金 50百万円 ・最近事業年度における業績 (平成16年 3月期) <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">14,617百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td style="text-align: right;">2,728百万円</td></tr> <tr><td>純資産</td><td style="text-align: right;">1,294百万円</td></tr> </table> <p>(3)取得する株式の数、取得後の持分比率 45,995株 (91.99%)</p> <p>(4)取得価額 2,154,187千円</p> <p>(5)取得時期 平成17年 3月30日</p>	売上高	944,555千円	経常損失	60,880千円	当期純損失	62,680千円	総資産	417,208千円	純資産	3,367千円	売上高	14,617百万円	経常利益	217百万円	当期純利益	126百万円	総資産	2,728百万円	純資産	1,294百万円		<p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成17年10月27日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外のものに対して新株予約権を発行する旨の決議を行いました。同決議による新株予約権の発行内容は以下のとおりであります。</p> <p>1.新株予約権の割当を受ける者</p> <p>(1)当社役員及び監査役並びに従業員 (2)当社の子会社の取締役及び従業員</p> <p>2.新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>(1)株式の種類 普通株式</p> <p>(2)株式の数 5,000株を総株数の上限とする。</p> <p>3.発行する新株予約権の総数 5,000個(新株予約権1個あたりの目的となる株式数1株)を上限とする。</p> <p>4.新株予約権の発行価格 無償で発行するものとする。</p> <p>5.新株予約権行使時に払込をすべき金額 1株当りの払込金額に付与株式数を乗じた金額</p> <p>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日(取引が成立していない場合は直後に取引が成立した日)の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値とする。</p> <p>6.新株予約権の権利行使期間 平成19年12月1日から平成27年10月26日まで</p> <p>7.新株予約権の行使条件及び譲渡に関する事項 当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。</p>
売上高	944,555千円																					
経常損失	60,880千円																					
当期純損失	62,680千円																					
総資産	417,208千円																					
純資産	3,367千円																					
売上高	14,617百万円																					
経常利益	217百万円																					
当期純利益	126百万円																					
総資産	2,728百万円																					
純資産	1,294百万円																					

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>
<p>(6)資金調達の方法 新株予約権付社債の発行による。 (新株予約権付社債の発行) 平成17年 3月30日開催の当社取締役会において、平成17年 4月15日を払込期日とする第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の第三者割当発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 新株予約権の割当を受ける者 UBS AG London Branch</p> <p>2. 発行総額 4,000,000千円</p> <p>3. 発行価額 社債額面金額の100% (社債額面金額100,000千円)</p> <p>4. 発行価格(募集価格) 社債額面金額の100%</p> <p>5. 払込金額 平成17年 4月15日</p> <p>6. 償還期限 平成19年 4月13日</p> <p>7. 利率 本社債には、利息を付さない</p> <p>8. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>(1)種類 当社普通株式</p> <p>(2)数 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行又は移転を、当社普通株式の「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記10(2)記載の転換価額で序した数とする。</p> <p>9. 本新株予約権の総数 40個</p> <p>10. 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額</p> <p>(1) 本社債の発行価額と同額とする。</p> <p>(2) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(転換価額)は当初78,700円とする。</p> <p>なお、商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使するときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。</p>		

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
<p>(3) 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお次の算式において、「既発行株式」は当社の発行済普通株式総数(但し、普通株式に係る自己株式数を除く。)をいう。</p> <p>算式</p> $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数}}{1 \text{株当たりの発行・処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \right)}{\text{時価}}$ <p>また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。</p> <p>11. 新株予約権の行使期間 平成17年 4月18日から平成19年 4月10日まで</p> <p>12. 新株予約権の行使の条件 新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>13. 資金の用途 熊青西九州青果株式会社の株式譲受け、借入金の返済及び運転資金に充当</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第6期）（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）平成17年10月27日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年12月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定（ストックオプションとしての新株予約権の発行）

(3) 半期報告書の訂正報告書

（第6期中）（自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日）平成18年4月26日近畿財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第6期）（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）平成18年4月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 4月25日

ビービーネット株式会社

取締役会 御中

港 陽 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久野 太辰 印

業務執行社員 公認会計士 田中 慎一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビービーネット株式会社の平成16年8月1日から平成17年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ビービーネット株式会社及び連結子会社の平成17年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年3月30日、熊青西九州青果株式会社を子会社とした。

重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年3月30日開催の取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 4月26日

ビービーネット株式会社

取締役会 御中

ア ス カ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福島 正巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 基喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビービーネット株式会社の平成17年8月1日から平成18年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ビービーネット株式会社及び連結子会社の平成18年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年4月25日

ビービーネット株式会社

取締役会 御中

港 陽 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久野 太辰 印

業務執行社員 公認会計士 田中 慎一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビービーネット株式会社の平成16年8月1日から平成17年7月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ビービーネット株式会社の平成17年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年3月30日、熊青西九州青果株式会社を子会社とした。

重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年3月30日開催の取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約件付社債の発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 4月26日

ビービーネット株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福島 正巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 基喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビービーネット株式会社の平成17年8月1日から平成18年7月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ビービーネット株式会社の平成18年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。